

新しい大都市制度の必要性

- 1 大都市制度の必要性をめぐる見解
 ～既構想の提言から～ P. 1
- 2 大都市制度改革の類型 P. 2
- 3 大阪における都市政策と大都市制度に関する
 議論の変遷 P. 3
- 4 経済と大都市制度の関係 P. 4

1 大都市制度の必要性をめぐる見解～既構想の提言から～

<p>大阪府自治制度研究会 「最終とりまとめ」 (平成23年1月)</p>	<p>指定都市市長会 「特別自治市」 (平成22年5月)</p>	<p>横浜・大阪・名古屋3市による大都市制度構想研究会 「都市州」 (平成21年1月)</p>	<p>大阪市大都市制度研究会 「スーパー指定都市」 (平成18年3月)</p>
<p>■問題の所在</p> <ul style="list-style-type: none"> ○府市が政令市制度を特別市的に運用してきたために、大阪都市圏全体を視野に入れて政策協調するという関係にならず、「二元行政」の状況を現出、結果として、大阪の発展に少なからず負の作用。二元行政のもとで二重行政も生じている ○右肩上がりの経済成長が終焉し、財政状況が厳しさを増す中においては、大阪都市圏の広がりや背景とした広域行政のあり方、生活保護の急増など住民の厳しい生活を支える役割の増大といった観点から、府市を担うべき役割を考えていくことが必要 ○分権時代の基礎自治体は、住民がコントロールできる規模・体制を実現し、そのふさわしい姿を考える必要 <p>■新たな大都市制度を実現する意義</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域自治体と基礎自治体の役割分担を明確化することで、それぞれが役割を果たしながら、住民の「安心」を支えるための施策と、そのための圏域の「成長」を支える施策を強力に推進できる ○大阪市を再編することで、自治機能を向上し、地域の実情に応じたサービス提供ができる ○身近で機能の充実した小回りのきく複数の基礎自治体と身軽で機能を重点化した機動的・戦略的な広域自治体に再編され、多元的で簡素・効率的なガバナンス体制を構築できる 	<p>■指定都市制度の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○包括的な事務権限がなく、責任ある対応に支障 ○不明確な役割分担による非効率な二重行政 ○大都市が担う事務、役割に対応できていない税財政制度 <p>■新たな大都市制度の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大都市が日本を牽引するエンジンとなるためには、大都市のポテンシャルを発揮できるような新たな制度が必要 ○非効率な二重行政を解消し、大都市固有の行政需要に的確に対応 ○道府県制度を見直し、基礎自治体を中心とした自治制度改革 ○「基礎自治体優先の原則」及び「補完性、近接性の原理」に則った地域主権改革において、基礎自治体の先導的役割を担う <p>《まとめ》</p>	<p>■現行制度の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○二重行政、二重監督の弊害が生じている ○現行の市町村税制は大都市特有の財政需要に見合う税収が確保できない ○中枢性の高い大都市への全国一律の自治制度の適用は中枢都市に集積する企業や市民の多様な要望に的確・迅速に対応できず効率的な行政運用に支障 <p>■新たな大都市制度の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国の形を変えていくためには、国や広域自治体による補完を要しない大都市が主体となって地域主権を推進する必要 ・世界との都市間競争に打ち勝つことができる自立した自治体の実現が求められる ・他地域との共生の核となる自治体の実現が求められる ・国を動かす地域主権型の政策能力を持った自治体の実現が求められる ・自己完結的に国民に身近な行政サービスを迅速に提供する簡素で効率的な自治体を実現する必要 	<p>■大都市制度の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○政令指定都市制度は、あくまで「特例」権限移譲や関与の見直しが不十分 ○全国画一的な政令指定都市制度では、大都市の多様性に対応し、各都市がその特性を十分に発揮する事は困難 ○画一的な市町村税制のため、都市の経済活動を反映する法人所得課税等の配分が少なく、また、事務配分の特例に対する財政上の措置が不足 ○大都市行政と府県行政の間で同種の施策や権限行使を行う類似行政が構造的に存在しており、整理を図る必要 <p>■大都市制度、広域行政制度の改革に向けた基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国や府県の縦割りでなく、「補完性の原理」に基づき、住民に身近な市町村において「総合行政」が行えるような仕組みとすることが必要 ○都市再生や都市の活性化を強力に進めていく上で、その役割と責任に見合った大都市制度の拡充が必要 ○大阪のような大都市圏では、都市同士が連携・協働を強めて広域的な行政課題に対応していくべき ○大都市の役割分担に応じた税財源が確保されることが必要
<p>◆いずれの構想においても、大都市としてのポテンシャルを活かした大阪の発展、二重行政等の解消といった観点から制度の見直しに言及</p> <p>◆制度見直しの方向性としては、以下の二つに大別</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域自治体の補完を要しない基礎自治体中心の総合行政の実現 ・広域自治体と基礎自治体の役割分担を明確化。基礎自治体は自治機能を充実して身近な行政。そのうえで、基礎自治体では担えない、成長などに重点化した役割を広域自治体が担う 			

2 大都市制度改革の類型

<p>新制度</p> <p>抜本的な</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>「大阪再編」型 (新たな大都市 制度)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>「都区制度」型</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>「特別市」型</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>大阪市の 分割」型</p> </div> </div>						
<p>現行の府県・政令市 の枠組内での改革</p>	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p><u>広域機能の一元化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 市から府に広域事務・権限を委託 府から市に広域事務・権限を委託 政令市としての事務・権限の拡大 既存制度である広域連合等を活用 府市から広域機能をけりだして集約 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p><u>基礎自治体としての自治機能の充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 区長公選制の導入 区長を区選出市会議員から選出 区長準公選制の導入 区長を特別職として政治任用 行政区に「区政会議」や「地域活動協議会」などの設置 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;"> <p>条例により府から市に 広域事務・権限を移譲</p> </td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;"> <p>新たな制度として「府市広域法人」を設置 府市から広域機能をけりだして集約</p> </td> <td></td> </tr> </table>	<p><u>広域機能の一元化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 市から府に広域事務・権限を委託 府から市に広域事務・権限を委託 政令市としての事務・権限の拡大 既存制度である広域連合等を活用 府市から広域機能をけりだして集約 	<p><u>基礎自治体としての自治機能の充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 区長公選制の導入 区長を区選出市会議員から選出 区長準公選制の導入 区長を特別職として政治任用 行政区に「区政会議」や「地域活動協議会」などの設置 	<p>条例により府から市に 広域事務・権限を移譲</p>		<p>新たな制度として「府市広域法人」を設置 府市から広域機能をけりだして集約</p>	
<p><u>広域機能の一元化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 市から府に広域事務・権限を委託 府から市に広域事務・権限を委託 政令市としての事務・権限の拡大 既存制度である広域連合等を活用 府市から広域機能をけりだして集約 	<p><u>基礎自治体としての自治機能の充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 区長公選制の導入 区長を区選出市会議員から選出 区長準公選制の導入 区長を特別職として政治任用 行政区に「区政会議」や「地域活動協議会」などの設置 						
<p>条例により府から市に 広域事務・権限を移譲</p>							
<p>新たな制度として「府市広域法人」を設置 府市から広域機能をけりだして集約</p>							
<p>現行府・市による政策協調</p>	<p style="text-align: center;">現行の府市を基本そのまま存続 府市協議の充実</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">広域行政に関する協調 統一戦略、拠点開発、広域インフラ等 二重行政での協調(行政サービス最適化) 同種施設での書類等の共通化等</p>						

改革



現状

3 大阪における都市政策と大都市制度に関する議論の変遷(イメージ)

戦前・戦中

戦後 (高度成長期)

(あるべき方向性) 戦後 (高度成長終焉後)

時代の変遷

○都心集中の時代 ⇒ 戦時統制の時代

- ・商工業の発展 (商業、繊維など軽工業)
- ・経済統制の強化、軍需の拡大
- ・大阪市への産業、人口の集中

⇒大阪市メイン

年代	1920 (T9)	1940 (S15)
人口 大阪市(A)	125万人	325万人
大阪府(B)	259万人	479万人
A/B	48.3%	67.8%

○分散・拡大の時代

- ・重工業の発展 (堺泉北臨海工業地域など)
- ・府域の大幅な人口増 (千里、泉北ニュータウン)

⇒大阪府・大阪市の二頭立て

年代	1955 (S30)	1975 (S50)
人口 大阪市(A)	255万人	278万人
大阪府(B)	462万人	828万人
A/B	55.2%	33.5%

○再び集積重視の時代へ

- ・バブル崩壊、低成長
- ・投資余力の減少

現実には
二元体制の継続
→マイナスパイル
(負の遺産)

⇒大阪府・大阪市の再編が必要

年代	1995 (H7)	2005 (H12)
人口 大阪市(A)	260万人	263万人
大阪府(B)	880万人	882万人
A/B	29.5%	29.8%

大都市政策

○市内の都市問題への対応

- ・生活環境の整備 (住宅、学校等)
- ・都市交通の整備 (地下鉄)

○市域の拡張

年代	1920 (T9)	1940 (S15)
面積 大阪市(A)	59km ²	187km ²
大阪府(B)	1,814km ²	1,814km ²
A/B	3.2%	10.3%

○府内全体としての分散・均衡発展

- 二元
 - ・大阪市 市域の再開発
 - ・大阪府 市域外の都市経営
- ※1964 (S39) 工場等制限法

○市域の拡張にピリオド

年代	1955 (S30)	1975 (S50)
面積 大阪市(A)	202km ²	(※S49年の値) 206km ²
大阪府(B)	1,809km ²	1,858km ²
A/B	11.1%	11.0%

○集積状況を見定め集中投資

- ・「市域、市域外」分担から脱却
- ・グローバルな都市間競争に対応
- ・大都市における自治の確立

年代	1995 (H7)	2005 (H12)
面積 大阪市(A)	221km ²	222km ²
大阪府(B)	1,892km ²	1894km ²
A/B	11.6%	11.7%

工場等制限法の廃止
2002年

大都市制度

1920 (T9) 特別市制の建議
⇒特別市運動
1943 (S18) 東京都制の施行
大阪市東区会解散

1947 (S22) 地方自治法：府県も自治体へ
1956 (S31) 政令市制度の導入

**府市による大都市制度議論の再燃
新たな大都市制度の必要性**

- ・広域と基礎の役割分担の明確化か、特別市的大都市制度か
- ・広域自治体への広域機能の一元化か、政令市への権限拡充か

4 経済と大都市制度の関係

(1) 問題意識

大阪のポテンシャル

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」第1章より抜粋・整理

○大阪府は、総生産額(GDP)、事業所数、従業者数など、経済規模は東京都に次ぐ規模。

(日本経済全体に対するシェアは7~8%、関西経済の約2分の1を担う。

⇒わが国の成長エンジンとなるべき高い経済力)

☆総生産額 ⇒大阪府は38兆9,218億円で、東京都に次いで全国2位

※大阪府のうち大阪市のシェアは55.2%

☆事業所数 ⇒大阪府は42万8,247所で、東京都に次いで全国2位

☆従業者数 ⇒大阪府は445万505人で、東京都に次いで全国2位

☆本所・本社・本店数 ⇒大阪府は1万8,652所で、東京都に次いで全国2位

※大阪府のうち大阪市のシェアは60.1%

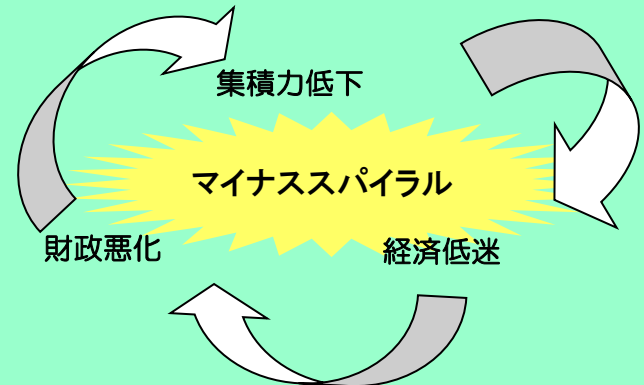
☆外国会社事業所数 ⇒大阪府は182所で、東京都・神奈川県に次いで全国3位

※大阪府のうち大阪市のシェアは70.9%

このような高いポテンシャルを
もちながらも...

悪循環の現状

- 人口、産業等の**集積力の低下**により、**大阪経済の低迷**に拍車がかかり、住民の暮らしの厳しさが増す。
- 府・市の財政基盤が弱まり、**財政対応力が低下**し、経済の活性化や住民の暮らしを支える上で、有効な政策や対策を打つことに大きな制約。
- この**悪循環(マイナススパイラル)**が繰り返されることにより、他の大都市に比べ経済面や生活面での状態がさらに悪化。



(2) 主要な見解

- (A) 経済と大都市制度とは、関係ない
- (B) 経済は、自治体の首長の影響を受ける
- (C) 経済は、自治体をとる政策の影響を受ける
- (D) 経済と大都市制度には、因果関係

■大阪府自治制度研究会の見解

- ・ 経済と大都市制度の因果関係を明確に論証することは困難であり、大阪における運用面での特殊性に起因するところが大きいとも考えるが、大阪においては、府市が常に大阪都市圏全体を視野に入れて政策協調するという関係になっていなかったことが、その発展に少なからず負の作用を働かせているのではないか。
- ・ 仮に、府市が大阪全域について戦略を共有して政策を実施できる関係になっていれば、諸課題に対して、より効果的な対応ができ、今日の大阪の置かれた現状も違った形になっていた可能性もあるのではないか。また、そのような可能性を具体的に実現するような制度も有り得るのではないか。引き続き、更なる分析・検証が必要と考える。

大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」

【付属資料】

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料 (1) より

230708未定稿

- ・総生産額について、大阪府は38兆9,218億円であり、全国1位の東京都 92兆3,005億円に次いで全国2位であり、3位愛知県の37兆1,719億円と ほぼ同じ値である。また、シェアについては、大阪市は55.2%で、大阪府の5割以上を占めている。
- ・事業所数について、大阪府は42万8,247所であり、1位の東京都 69万556所に次いで、全国2位である。
- ・従業者数について、大阪府は445万505人であり、全国1位の東京都 870万4,870人に次いで全国2位である。
- ・本所・本社・本店数について、大阪府は1万8,652所であり、全国1位の東京都 3万7,244所に次いで全国2位である。またシェアについては、特別区の88.8%とともに、大阪市も60.1%と高い値を示している。
- ・外国会社事業所数について、全国1位東京都 1,894所、全国2位の神奈川県277所に次いで、大阪府は全国3位 182所である。特別区のシェアは97.3%と高いが、大阪市70.9%や横浜市69.3%も同じく高い値を示している。

	総生産額 (名目)	順位 シェア	事業所数	順位 シェア	従業者数	順位 シェア	本所・本社・本店数 (外国会社を除く)	順位 シェア	外国会社 事業所数	順位 シェア
全 国	520兆2,915億円	—	591万1,038所	—	5863万4,315人	—	20万4,407所	—	2,833所	—
大阪府	38兆9,218億円	2位 7.5%	42万8,247所	2位 7.2%	445万 505 人	2位 7.6%	1万8,652所	2位 9.1%	182所	3位 6.4%
大阪市	21兆4,656億円	55.2%	20万1,462所	47.0%	221万6,895人	49.8%	1万1,205所	60.1%	129所	70.9%
東京都	92兆3,005億円	1位 17.7%	69万 556 所	1位 11.7%	870万4,870人	1位 14.8%	3万7,244所	1位 18.2%	1,894所	1位 66.9%
特別区	—	—	55万7,107所	80.7%	721万3,675人	82.9%	3万3,081所	88.8%	1,842所	97.3%
愛知県	37兆1,719億円	3位 7.1%	33万5,601所	3位 5.7%	376万2,487人	3位 6.4%	1万3,019所	3位 6.3%	56所	6位 2.0%
名古屋市	14兆4,267億円	38.8%	13万13所	38.7%	144万9,671人	38.5%	6,456所	49.6%	31所	55.4%
神奈川県	31兆9,603億円	4位 6.1%	28万8,962所	4位 4.9%	333万2,355人	4位 5.7%	9,688所	4位 4.7%	277所	2位 9.8%
横浜市	12兆9,048億円	40.4%	10万9,632人	37.9%	135万2,216人	40.6%	4,203所	43.4%	192所	69.3%
川崎市	5兆1,875億円	16.2%	4万260人	13.9%	48万8,613人	14.7%	1,539所	15.9%	40所	14.4%

※本表のシェアとは、都府県については全国におけるシェアを、区市については都府県におけるシェアを示す。

(出典) 総生産額(名目) :平成19年度県民経済計算(内閣府),市HP公表分

事業所数、従業者数、本所本社
本店数、外国会社事業所数 :平成18年事業所・企業統計確報(総務部統計局)

参照資料（２）大阪のポテンシャル — 大都市圏における経済指標②

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料（１）－２より

230708未定稿

- ・ 製造品出荷額等について、大阪府は全国4位 17兆9,615億円である。その他、愛知県は47兆4,827億円で1位、神奈川県は20兆2,012億円で2位、東京都は10兆6,383億円で10位となっている。
- ・ 年間商品販売額等について、大阪府は 61兆6,602億円で全国1位東京都の182兆2,113億円に次いで、全国2位である。シェアについては、大阪市76.7%、名古屋市69.6%と高い値であるが、それ以上に特別区が95.8%と高い値を示している。
- ・ 情報サービス業年間売上高について、大阪府は1兆4,047億円で、1位東京都 12兆6,101億円の他、2位神奈川県1兆7,089億円に次いで、全国3位である。
- ・ 国際特許出願件数について、大阪府は全国2位 5,436件であるが、1位東京都 13,991件とは約2.6倍の差があるものの、世界各国と比べてみると、フランスが7,074件、イギリスが5,514件と世界の先進国と比べても、大きくは変わらない。

	製造品出荷額等	順位 シェア	年間商品 販売額等	順位 シェア	情報サービス業 年間売上高	順位 シェア	国際特許出願件数	順位 シェア	備考
全 国	336兆7,566億円	—	548兆2,371億円	—	19兆8,455億円	—	28,785件	—	世界各国の 国際特許出願数 フランス7,074件 イギリス5,514件 中国6,128件 韓国7,901件
大 阪 府	17兆9,615億円	4位 5.3%	61兆6,602億円	2位 11.2%	1兆4,047億円	3位 7.1%	5,436件	2位 18.9%	
大 阪 市	4兆4,723億円	24.9%	47兆3,005億円	76.7%	1兆1,704億円	83.3%	—	—	
東 京 都	10兆6,383億円	10位 3.2%	182兆2,113億円	1位 33.2%	12兆6,101億円	1位 63.5%	13,991件	1位 48.6%	
特 別 区	4兆8,441億円	45.5%	174兆5,390億円	95.8%	12兆1,187億円	96.1%	—	—	
愛 知 県	47兆4,827億円	1位 14.1%	43兆4,432億円	3位 8.5%	6,945億円	4位 3.5%	2,090件	3位 7.2%	
名 古 屋 市	4兆2,872億円	9.0%	30兆2,573億円	69.6%	5,885億円	84.7%	—	—	
神 奈 川 県	20兆2,012億円	2位 6.0%	20兆9,470億円	5位 3.8%	1兆7,089億円	2位 8.6%	1,335件	4位 4.6%	
横 浜 市	3兆9,974億円	19.8%	9兆7,882億円	46.7%	8,486億円	49.7%	—	—	
川 崎 市	4兆9,350億円	24.4%	3兆6,407億円	17.4%	6,727億円	39.4%	—	—	

※本表のシェアとは、都府県については全国におけるシェアを、区市については都府県におけるシェアを示す。

- （出典） 年 間 商 品 販 売 額 等 :平成19年商業統計確報（経済産業省経済産業政策局調査統計部）
 情 報 サ ー ビ ス 業 年 間 売 上 高 :平成20年特定サービス産業実態調査【確報】（経済産業省経済産業政策局調査統計部）
 国 際 特 許 出 願 件 数 :平成20年特許庁資料・世界知的所有権機関資料より

【関西におけるシェア(平成17年)：大阪府38兆5,700億円(45.8%)、大阪市21兆2,495億円(25.2%)】

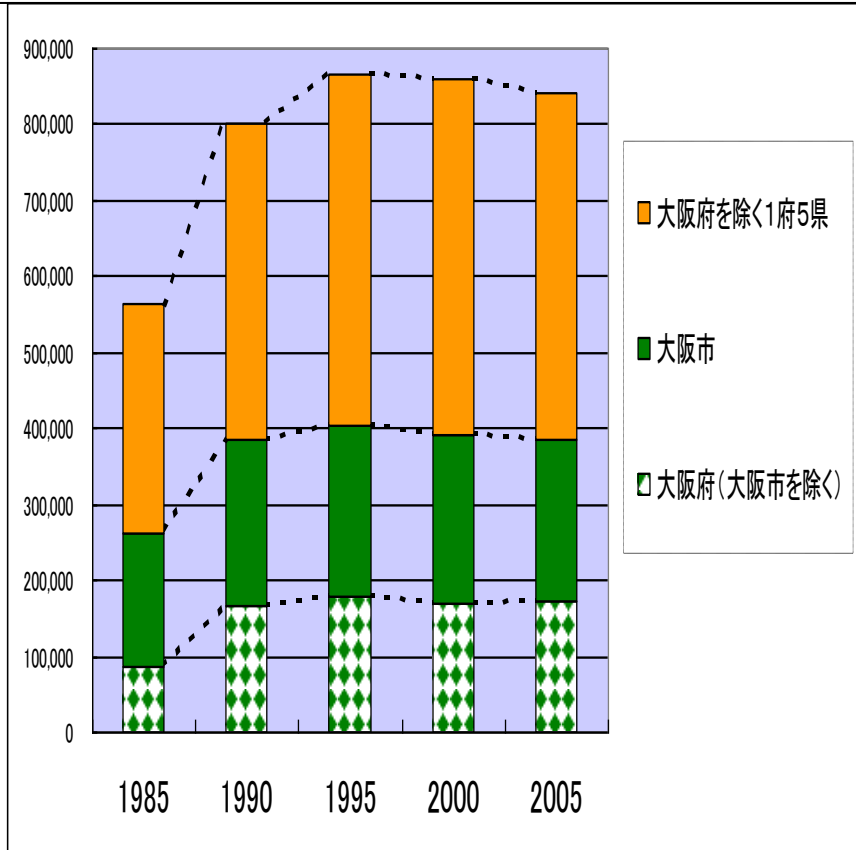
○上段：域内総生産

- ・大阪府全体の域内総生産は、対昭和60年比で147.4% (+12兆4,082億円)。
- ・このうち、大阪市を除いた府域では197.6% (+約8兆5,570億円)だが、大阪市では122.1% (+3兆8,512億円)に留まり、総生産の伸びが鈍い。また、対平成7年比でも大阪市が95.1% (-1兆1,001億円)で最も減少。

○下段：関西におけるシェア

- ・昭和60年から、大阪市を除く府域のシェアは+5.0%増えているが、大阪市が-5.6%下げているため、大阪府全体としては-0.5%程度の減少となっている。

年次	上段：域内総生産(名目値、実数)(億円)					下段：関西内シェア(%)			
	1985	1990	1995	2000	2005	S60との比較		H7との比較	
	昭和60	平成2	平成7	平成12	平成17	H17/S60 (%)	H17-S60	H17/H7 (%)	H17-H7
関西※	564,568	802,638	866,346	860,885	842,311	149.2	277,743	97.2	-24,035
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		0.0		0.0
大阪府除く 1府5県	302,950	416,880	463,105	468,982	456,611	150.7	153,661	98.6	-6,494
	53.7	51.9	53.5	54.5	54.2		0.5		0.8
大阪府	261,618	385,758	403,241	391,903	385,700	147.4	124,082	95.6	-17,541
	46.3	48.1	46.5	45.5	45.8		-0.5		-0.8
大阪市を 除く府域	87,635	165,550	179,745	169,349	173,205	197.6	85,570	96.4	-6,540
	15.5	20.6	20.7	19.7	20.6		5.0		-0.2
大阪市	173,984	220,208	223,496	222,554	212,495	122.1	38,512	95.1	-11,001
	30.8	27.4	25.8	25.9	25.2		-5.6		-0.6



※大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県、福井県の2府5県
 出典○関西府県の数値は「関西経済白書(2009年版)」(財)関西社会経済研究所
 (資料)「県民経済計算年報」及び「長期遡及推計県民経済計算報告」内閣府経済研究所
 ○市の数値は県内総生産(内閣府 SNA国民経済計算より)
 ただしH17大阪市数値は市ホームページより抽出。堺市については域内総生産の統計がない。

【関西におけるシェア(平成18年)：大阪府42万8,247件(42.5%)、大阪市20万1,462件(20.0%)】

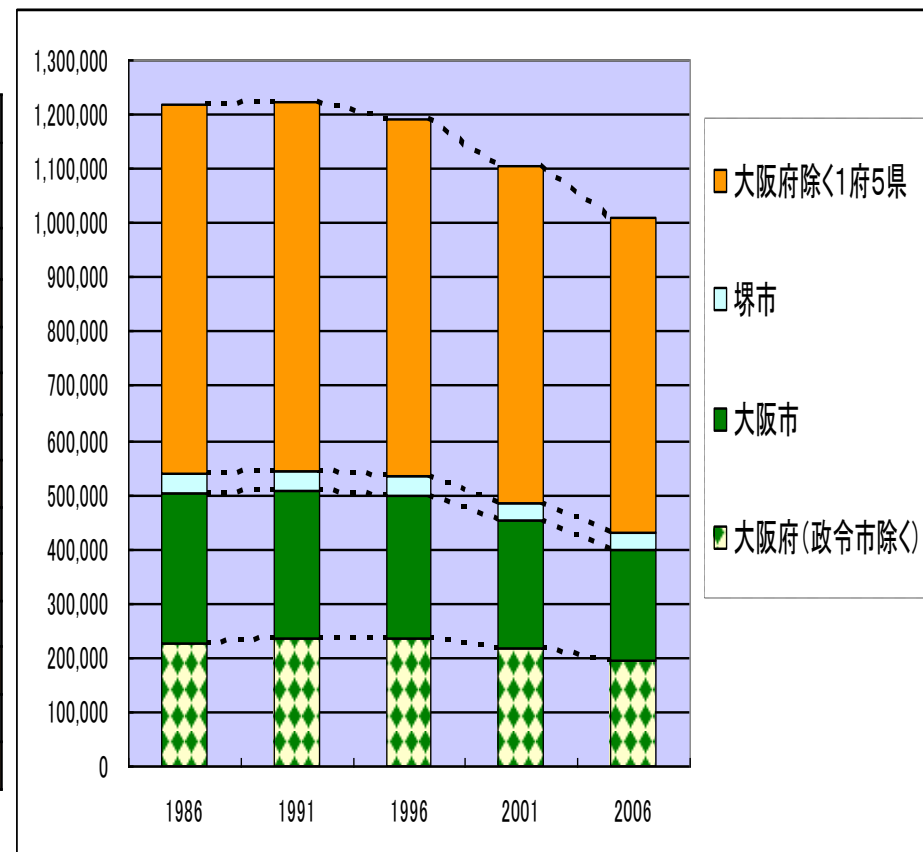
○上段：事業所数

- ・大阪府全体の事業所数は、対昭和61年比で79.6%（一約11万件）。
- ・このうち、政令市を除く府域では86.5%（-30,601件）に留まり、政令市のうち堺市も86.8%（-4,543件）と、いずれも関西と比べて減少幅が小さいが、大阪市は72.9%（-7万4,767件）と、著しく減少している。

○下段：関西におけるシェア

- ・昭和61年から、政令市を除く府域のシェアは+0.9%伸び、堺市のシェアも+0.1%伸びているが、大阪市が-2.7%下げているため、大阪府全体では-1.6%の減少となっている。

年次	上段：事業所数(件)					下段：関西内シェア(%)	
	1986	1991	1996	2001	2006	S61との比較	
	昭和61	平成3	平成8	平成13	平成18	H18/S61 (%)	H18-S61
関西※	1,219,708	1,222,060	1,191,989	1,105,076	1,008,095	82.7	-211,613
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		0.0
大阪府除く 1府5県	681,550	680,717	658,423	621,112	579,848	85.1	-101,702
	55.9	55.7	55.2	56.2	57.5		1.6
大阪府	538,158	541,343	533,566	483,964	428,247	79.6	-109,911
	44.1	44.3	44.8	43.8	42.5		-1.6
政令市を 除く府域	227,408	233,779	235,725	219,212	196,807	86.5	-30,601
	18.6	19.1	19.8	19.8	19.5		0.9
大阪市	276,229	272,893	263,157	232,804	201,462	72.9	-74,767
	22.6	22.3	22.1	21.1	20.0		-2.6
堺市	34,521	34,671	34,684	31,948	29,978	86.8	-4,543
	2.8	2.8	2.9	2.9	3.0		0.1



※大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県、福井県の2府5県
出典：事業所・企業統計調査より 全産業、堺市は「堺市統計書 平成20年度版」

参照資料(5) 大阪のポテンシャル — 関西におけるシェア(従業者数)

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料(17)より

230708未定稿

【関西におけるシェア(平成18年)：大阪府445万505人(45.5%)、大阪市221万6,895人(22.7%)】

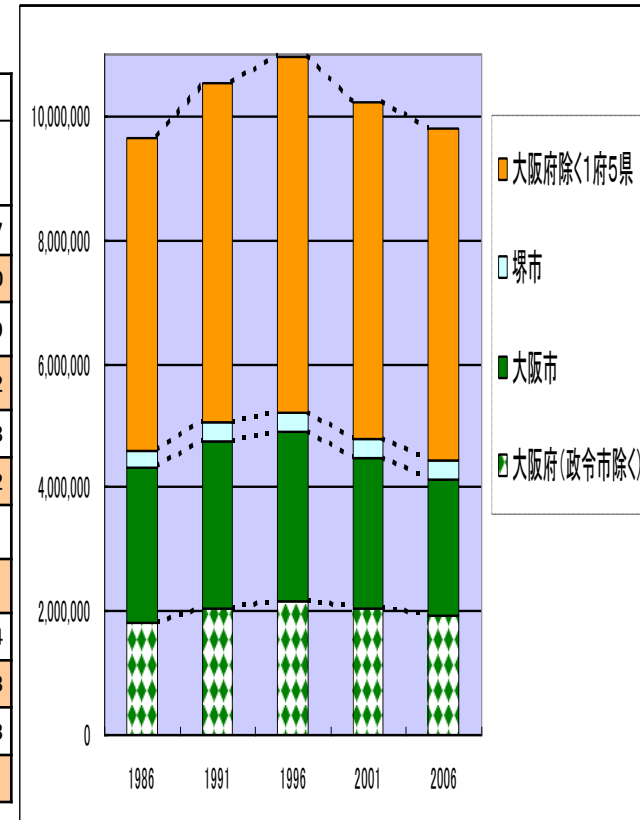
○上段：従業者数

- ・大阪府全体の従業者数は、対昭和61年比で96.6%(-15万5,327人)
- ・このうち、大阪市が88.7%(-28万2,382人)と大きく下げているが、政令市を除く府域では105.8%(+10万5,118人)の増加、また政令市のうち、堺市でも107.8%(+2万1,937人)の増加となっている。

○下段：関西におけるシェア

- ・昭和61年から、政令市を除く府域のシェアは+0.8%伸び、堺市のシェアも+0.2%伸びているが、大阪市が-3.3%下げているため、大阪府全体では-2.3%の減少となっている。

年次	上段：従業者数(人)					下段：関西内シェア(%)			
	1986	1991	1996	2001	2006	S61との比較		H8との比較	
	昭和61	平成3	平成8	平成13	平成18	H18/S61 (%)	H18-S61	H18/H8 (%)	H18-H8
関西※	9,642,934	10,554,456	10,945,514	10,237,495	9,785,047	101.5	142,113	89.4	-1,160,467
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		0.0		0.0
大阪府除 く1府5県	5,037,102	5,480,424	5,724,591	5,458,687	5,334,542	105.9	297,440	93.2	-390,049
	52.2	51.9	52.3	53.3	54.5		2.3		2.2
大阪府	4,605,832	5,074,032	5,220,923	4,778,808	4,450,505	96.6	-155,327	85.2	-770,418
	47.8	48.1	47.7	46.7	45.5		-2.3		-2.2
政令市を 除く府域	1,824,487	2,038,680	2,167,316	2,051,234	1,929,605	105.8	105,118	89.0	-237,711
	18.9	19.3	19.8	20.0	19.7		0.8		-0.1
大阪市	2,499,277	2,725,775	2,728,539	2,427,045	2,216,895	88.7	-282,382	81.2	-511,644
	25.9	25.8	24.9	23.7	22.7		-3.2		-2.3
堺市	282,068	309,577	325,068	300,529	304,005	107.8	21,937	93.5	-21,063
	2.9	2.9	3.0	2.9	3.1		0.2		0.1



※大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県、福井県の2府5県
 出典：事業所・企業統計調査より 全産業、堺市は「堺市統計書 平成20年度版」

○大阪市の昼夜間人口比率は、特別区より多く、全国で最も高い比率。

※特別区エリア全体の数字【参考(一番高い区)千代田区2047.3%、(一番低い区)葛飾区80.7%】

	大阪府(A)	大阪市(B)	都市部の割合(B/A)又は比率	東京都(C)	特別区(D)	都市部の割合(D/C)又は比率
総面積(2007年)	1,897.7km ²	222.3km ²	11.7%	2,187.4km ²	621.8km ²	28.4%
可住面積(2007年)	1,318.7km ²	222.3km ²	16.9%	1,396.4km ²	621.8km ²	44.5%
人口【H22.2】	883.9万人	266.3万人	30.1%	1,299.0万人	880.3万人	67.8%
昼間人口【H17国勢】	924.1万人	358.2万人	38.8%	1,497.8万人	1,128.5万人	75.3%
夜間人口【H17国勢】	875.9万人	259.5万人	29.8%	1,241.6万人	835.2万人	67.5%
昼夜間人口比率(昼夜)	105.5%	138.0%	—	120.6%	135.1%(※)	—
外国人人口	21万2千人	12万2千人	—	40万2千人	33万5千人	—
世帯【H22.2】	382.9万世帯	130.7万世帯	34.1%	624.3万世帯	440.5万世帯	70.6%
地価【平均標準価格(住宅地)H20】	16万5,300円/m ²	26万0,000円/m ²	—	36万0,500円/m ²	55万9,900円/m ²	—

	神奈川県(E)	横浜市(F)	川崎市(G)	都市部の割合(F+G/E)又は比率	愛知県(H)	名古屋市(I)	都市部の割合(I/H)又は比率
総面積(2007年)	2415.8km ²	437.4km ²	142.7km ²	24.0%	5164.5km ²	326.4km ²	6.3%
可住面積(2007年)	1459.9km ²	398.0km ²	134.7km ²	36.5%	2960.4km ²	314.3km ²	10.6%
人口【H22.2】	900.6万人	367.2万人	141.1万人	56.4%	741.4万人	225.8万人	30.5%
昼間人口【H17国勢】	790.5万人	320.5万人	115.4万人	55.1%	734.1万人	251.6万人	34.3%
夜間人口【H17国勢】	875.3万人	354.5万人	132.6万人	55.8%	721.9万人	219.4万人	30.5%
昼夜間人口比率(昼夜)	90.3%	90.4%	87.1%	—	101.7%	114.7%	—
外国人人口	17万2千人	7万7千人	3万1千人	—	22万8千人	6万7千人	—
世帯【H22.2】	383.0万人	157.8万人	65.2万人	58.2%	294.9万人	101.3万人	34.4%
地価【平均標準価格(住宅地)H20】	19万6,100円/m ²	23万6,400円/m ²	26万5,900円/m ²	—	10万8,000円/m ²	16万7,000円/m ²	—

参照資料（7） 大阪の経済力の低下—大都市圏における昼夜間人口の比較

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料（11）より

（大阪府及び大阪市について）

- ・大阪府、大阪市ともに、H7年度から昼間人口は大きく減少し、夜間人口はほぼ横ばいの傾向にある。
- ・そのため、昼夜間人口比がともに減少している。特に大阪市はH7年と比較すると8.5%も減少している。

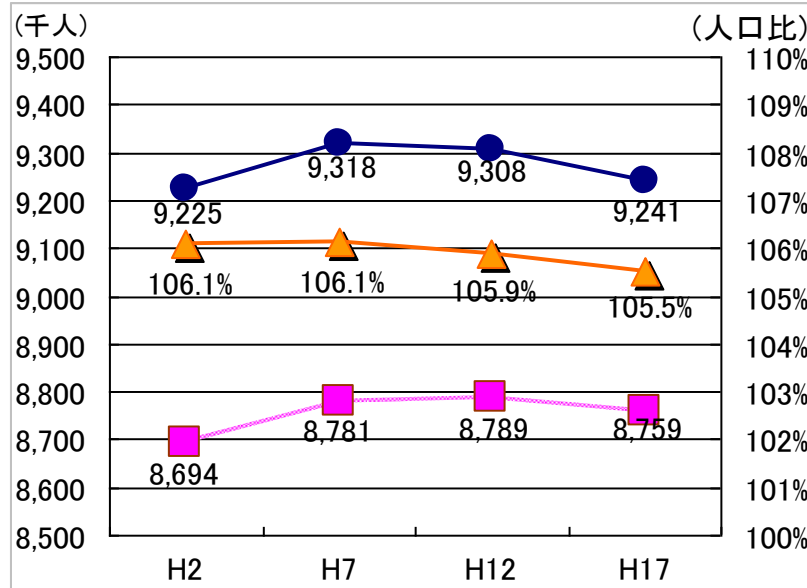
（他大都市圏との比較）

- ・大阪府、大阪市の昼間人口は減少しているが、東京都、特別区、愛知県、神奈川県、横浜市、川崎市の昼間人口は増加傾向にある。
- ・大阪府、大阪市の夜間人口は、ほぼ変化は見られないが、東京都、特別区、愛知県、名古屋市、神奈川県、横浜市、川崎市の夜間人口は増加している。

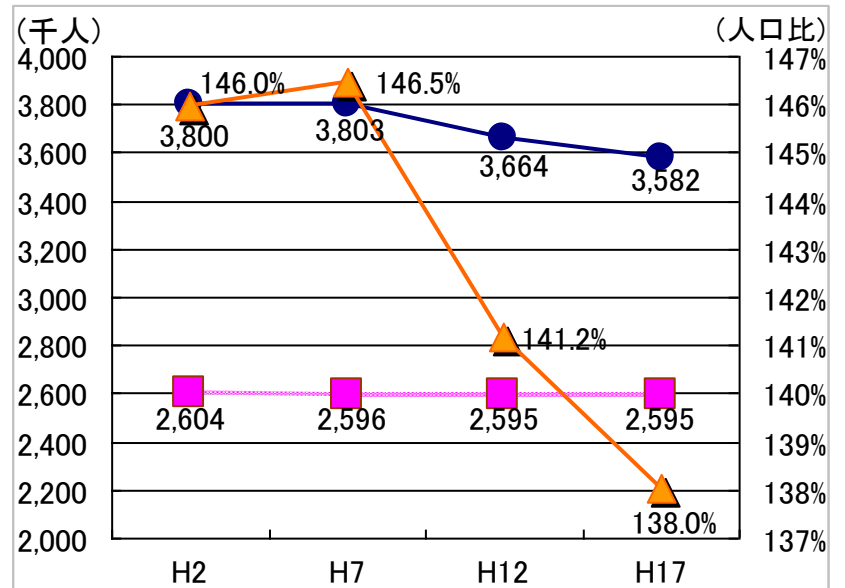
・H7年とH17年を比較すると、愛知県、神奈川県、横浜市を除く団体で、昼夜間人口比は減少している。

しかし、それら減少の要因としては、大阪府、大阪市の場合は昼間人口が減少しているためであり、東京都、特別区、名古屋市、川崎市の場合は、夜間人口の方が昼間人口より増加傾向が大きいためである。

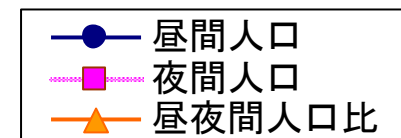
【大阪府】



【大阪市】



		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
大阪府	昼間人口(人)	9,224,740	9,318,312	9,308,237	9,241,468
	夜間人口(人)	8,694,434	8,781,295	8,789,354	8,759,033
	昼夜間人口比	106.1%	106.1%	105.9%	105.5%
大阪市	昼間人口(人)	3,800,461	3,803,203	3,664,414	3,581,675
	夜間人口(人)	2,603,789	2,596,486	2,595,394	2,594,686
	昼夜間人口比	146.0%	146.5%	141.2%	138.0%



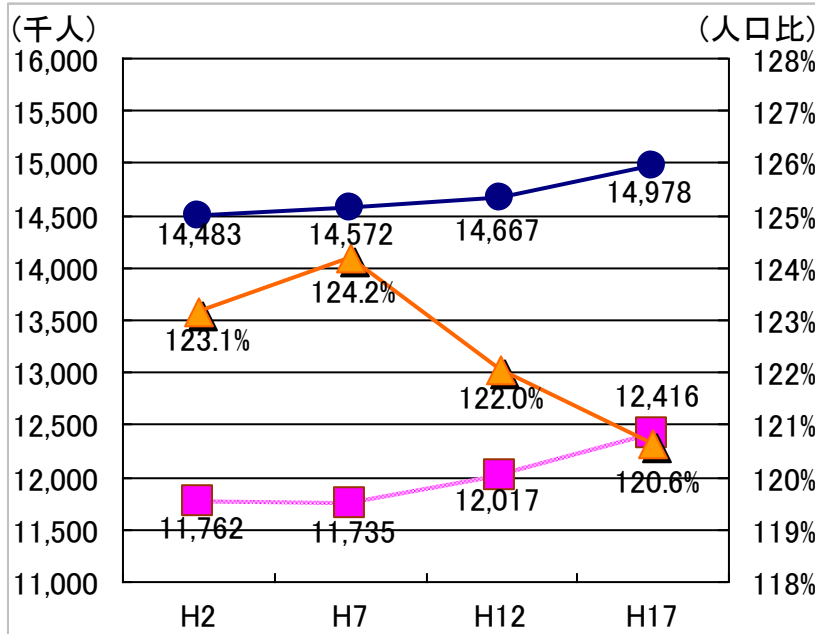
参照資料（8） 大阪の経済力の低下—大都市圏における昼夜間人口の比較

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料（11）－2より

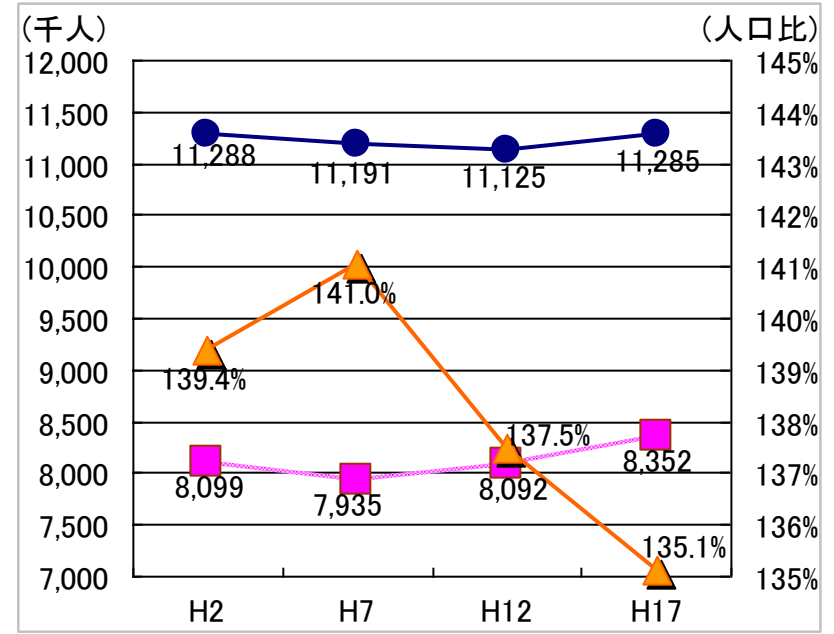
（東京都及び特別区について）

- ・東京都は、昼間人口、夜間人口ともに増加傾向にある。夜間人口の増加傾向が強いため、昼夜間人口比が減少している。
- ・特別区は、H12年まで昼間人口が減少しているが、H17年には回復している。夜間人口もH7年から増加傾向にある。昼間人口に比べ、夜間人口の増加が大きいいため、昼夜間人口比は減少している。

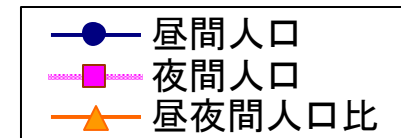
【東京都】



【特別区】



昼夜間人口の比較		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
東京都	昼間人口(人)	14,483,495	14,571,809	14,666,899	14,977,580
	夜間人口(人)	11,762,030	11,734,920	12,017,253	12,415,786
	昼夜間人口比	123.1%	124.2%	122.0%	120.6%
特別区	昼間人口(人)	11,287,948	11,191,345	11,125,135	11,284,699
	夜間人口(人)	8,099,153	7,935,211	8,092,268	8,351,955
	昼夜間人口比	139.4%	141.0%	137.5%	135.1%



(出典)国勢調査による

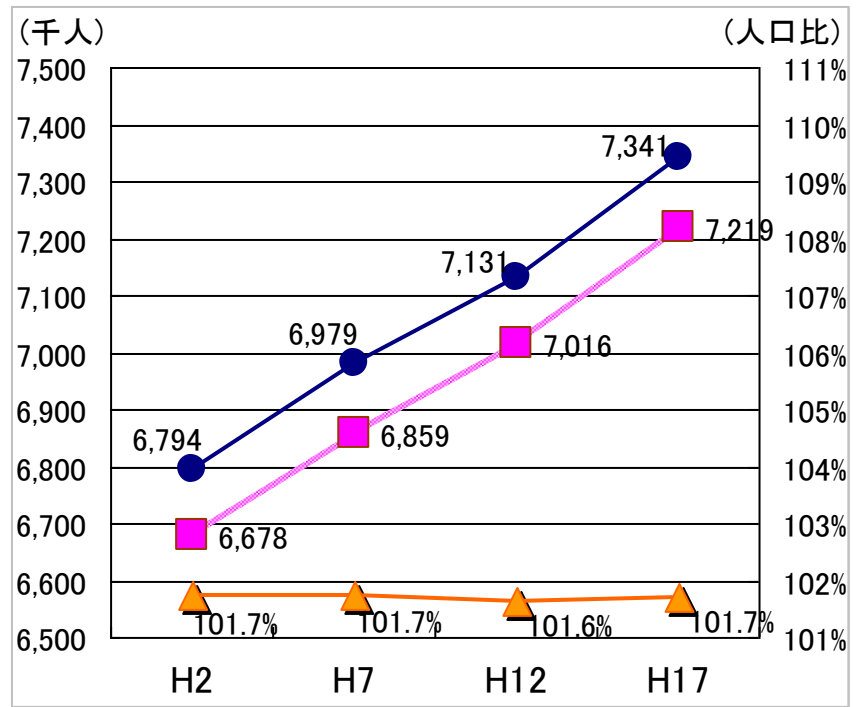
参照資料（9） 大阪の経済力の低下大都市圏における昼夜間人口の比較

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料（11）－3より

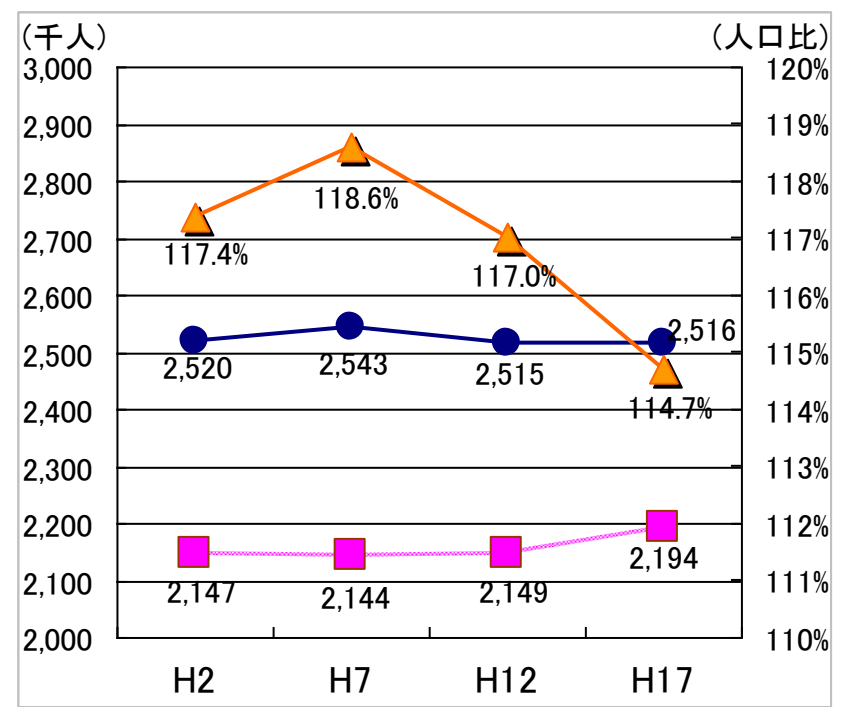
（愛知県及び名古屋市について）

- ・愛知県は、昼間人口、夜間人口ともに大きく増加している。増加傾向がほぼ同じであるため、昼夜間人口比に変化がない。
- ・名古屋市は、昼間人口はほぼ横ばいであるが、夜間人口が増加しているため、昼夜間人口比は減少傾向にある。

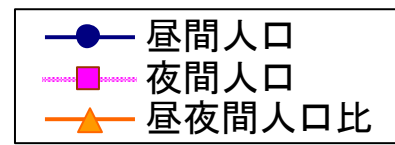
【愛知県】



【名古屋市】



昼夜間人口の比較		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
愛知県	昼間人口(人)	6,793,910	6,979,025	7,131,208	7,341,385
	夜間人口(人)	6,677,887	6,859,113	7,016,136	7,219,132
	昼夜間人口比	101.7%	101.7%	101.6%	101.7%
名古屋市	昼間人口(人)	2,519,691	2,543,481	2,514,549	2,516,196
	夜間人口(人)	2,146,948	2,144,334	2,148,949	2,193,973
	昼夜間人口比	117.4%	118.6%	117.0%	114.7%



(出典)国勢調査による

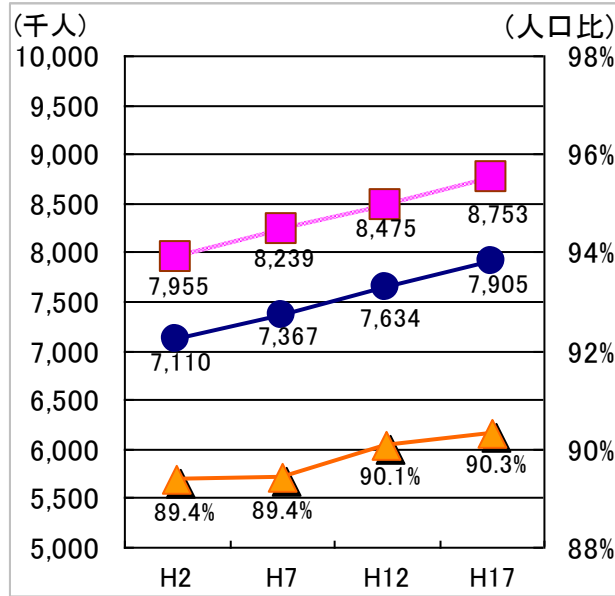
参照資料 (10) 大阪の経済力の低下一大都市圏における昼夜間人口の比較

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料 (11) - 4 より

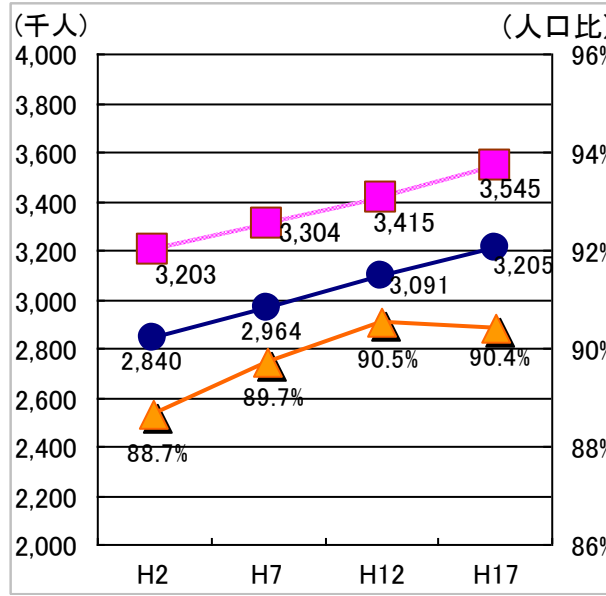
(神奈川県、横浜市及び川崎市について)

- ・神奈川県、横浜市、川崎市ともに、昼夜間人口比は100%を下回っている。
- ・神奈川県、横浜市ともに、昼間人口、夜間人口ともに大きく増加している。昼夜間人口も増加傾向にある。
- ・川崎市は、昼間人口、夜間人口ともに大きく増加しているが、夜間人口の伸びが大きいため、昼夜間人口比は減少している。

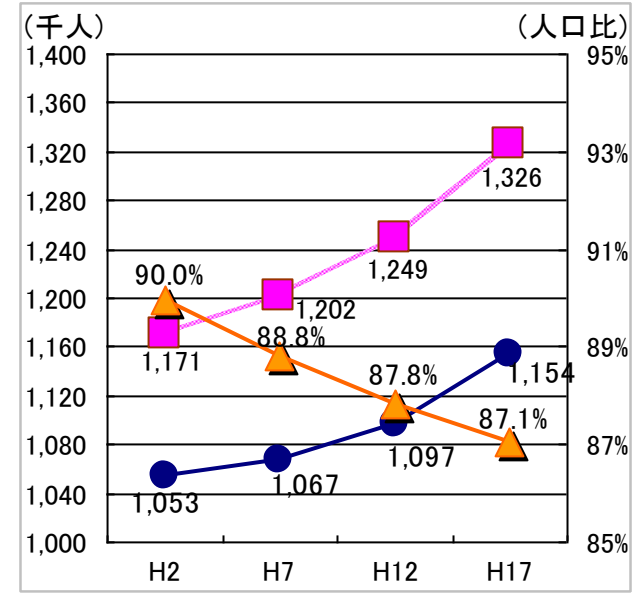
【神奈川県】



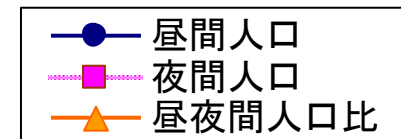
【横浜市】



【川崎市】



昼夜間人口の比較		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
神奈川県	昼間人口(人)	7,110,431	7,367,037	7,633,783	7,905,219
	夜間人口(人)	7,954,810	8,238,858	8,475,229	8,753,034
	昼夜間人口比	89.4%	89.4%	90.1%	90.3%
横浜市	昼間人口(人)	2,840,252	2,963,872	3,091,166	3,205,144
	夜間人口(人)	3,203,195	3,303,708	3,414,860	3,545,447
	昼夜間人口比	88.7%	89.7%	90.5%	90.4%
川崎市	昼間人口(人)	1,053,451	1,067,304	1,097,090	1,154,436
	夜間人口(人)	1,171,041	1,201,881	1,249,029	1,326,152
	昼夜間人口比	90.0%	88.8%	87.8%	87.1%

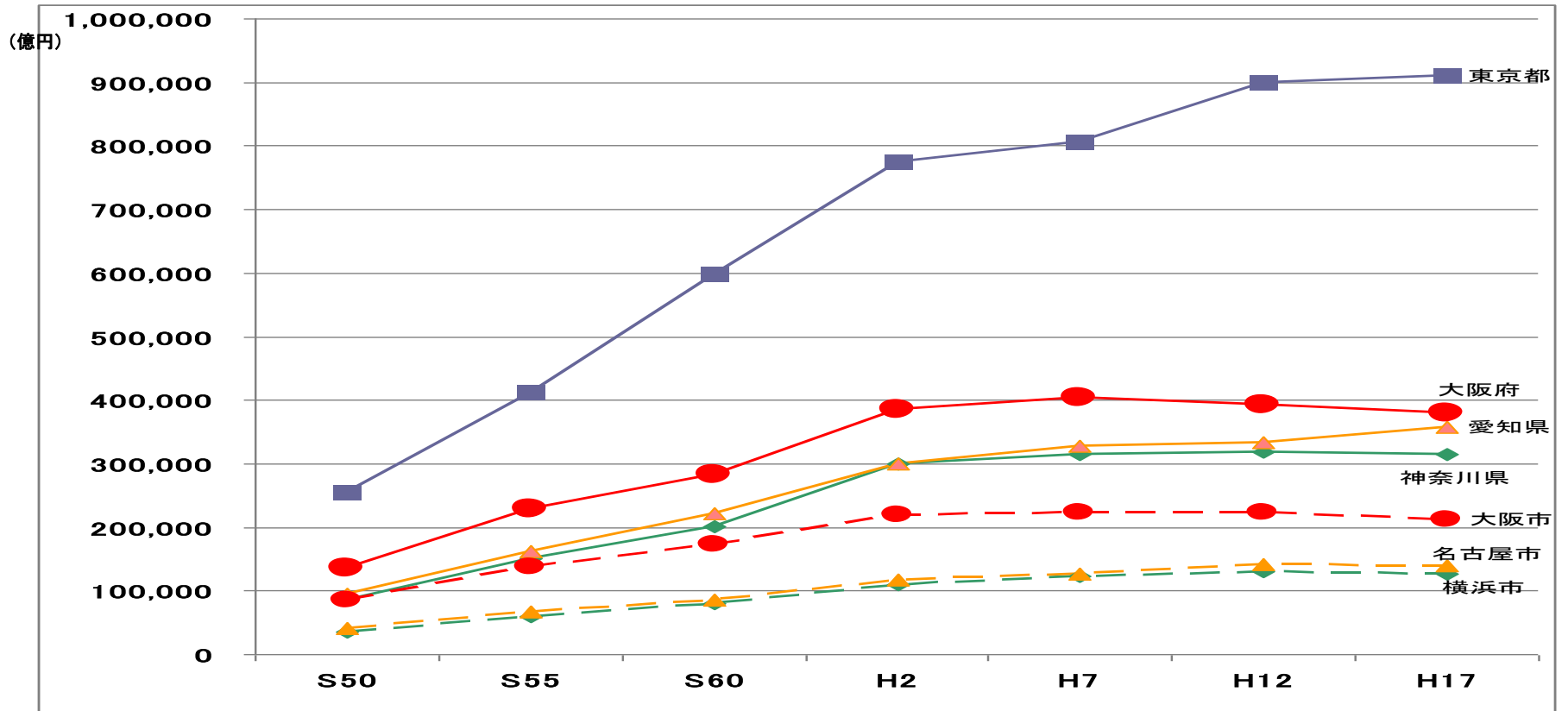


(出典)国勢調査による

参照資料 (11) 大阪の経済力の低下 — GDP [名目] の比較

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料 (12) より

- 東京都の伸びが圧倒的であり、他地域の伸びが横ばいとなる平成2年以降も順調にGDPが増大している。
- 東京都と大阪府の差は、昭和50年当時1.9倍あったものが、平成17年には2.4倍に拡大している。
- 平成7年と比較して、平成17年においてGDPが減少しているのは大阪府、大阪市だけである。



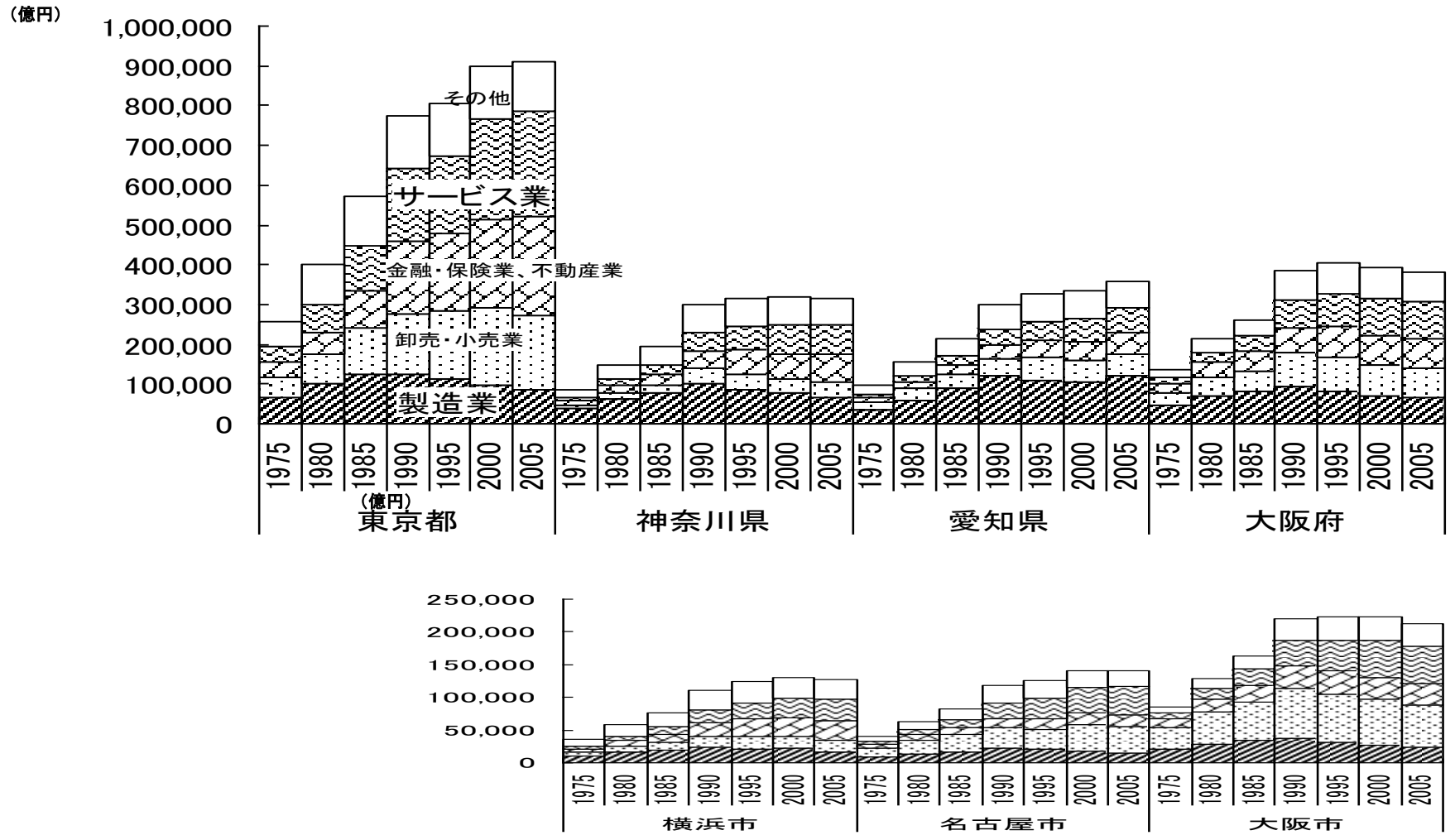
	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17 (億円)	H7⇒H17
東京都	255,081	412,309	596,899	774,887	806,768	900,003	910,863	113%
神奈川県	85,931	151,526	200,901	299,565	314,428	318,826	314,056	100%
愛知県	95,881	161,665	222,203	299,964	327,673	333,399	357,561	109%
大阪府	136,761	228,612	282,691	385,758	403,241	393,447	380,628	94%
横浜市	35,215	59,741	79,265	110,162	123,778	130,885	127,079	103%
名古屋市	40,681	66,516	86,119	117,815	125,781	140,999	140,588	112%
大阪市	84,962	138,537	173,984	220,208	223,496	222,554	212,495	95%

(出展) 県内総生産(内閣府 SNA 国民経済計算より) ただしH17政令市データは各市町村ホームページより抽出

参照資料 (12) 大阪の経済力の低下 一業種別 GDP [名目] の比較

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料 (18) より

- 2005年現在、東京都のGDPは他都市の2~3倍あり、サービス業、金融・保険・不動産業の割合が大きい。
- 愛知県は一貫して製造業の割合が大きく、製造業がGDPを伸ばしている。
- 大阪府・大阪市は1995年比で唯一2005年にGDPが減少している。
- 東京都では、70年代は製造業、80年代は卸売・小売業と製造業、90年代以降はサービス業と金融・保険業、不動産業がGDPの伸びを牽引してきたが、大阪府は多用な業種がバランスよく集積しているが、いずれもがリーディング産業になり得ていない。

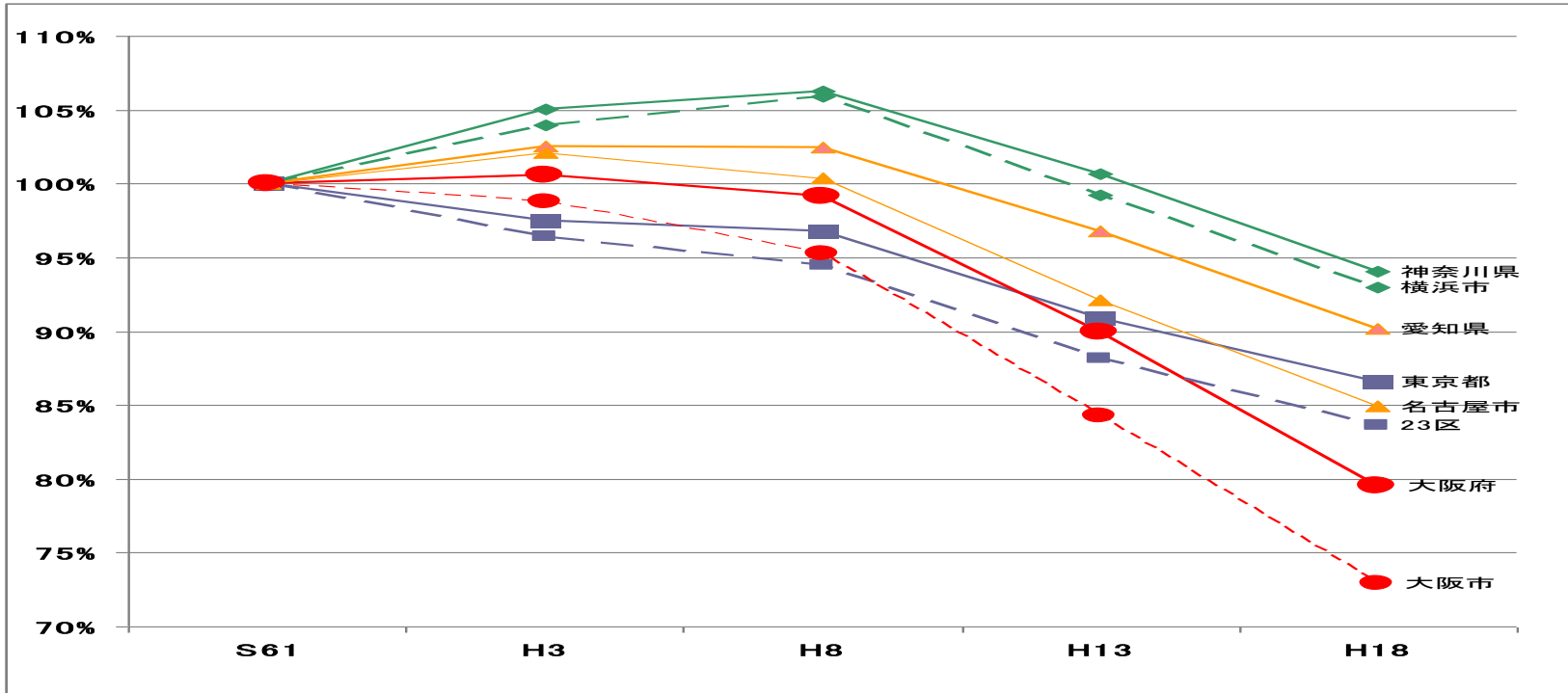


(出展) 県内総生産(内閣府 SNA国民経済計算より)

参照資料 (13) 大阪の経済力の低下 — 事業所数の比較

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料 (13) より

- 昭和61年時点を100として事業所数の変化率を見ると、平成18年時点で4大都市府県のうち大阪府だけが79.6%と80%を下回っている。
- 大阪市は、平成18年時点の減少率が72.9%と大阪府よりも一段と低い率を示している。
- 大阪市の減少率は大阪府全体を6.7%上回っている。(S61年と比較してH18年の減少率)



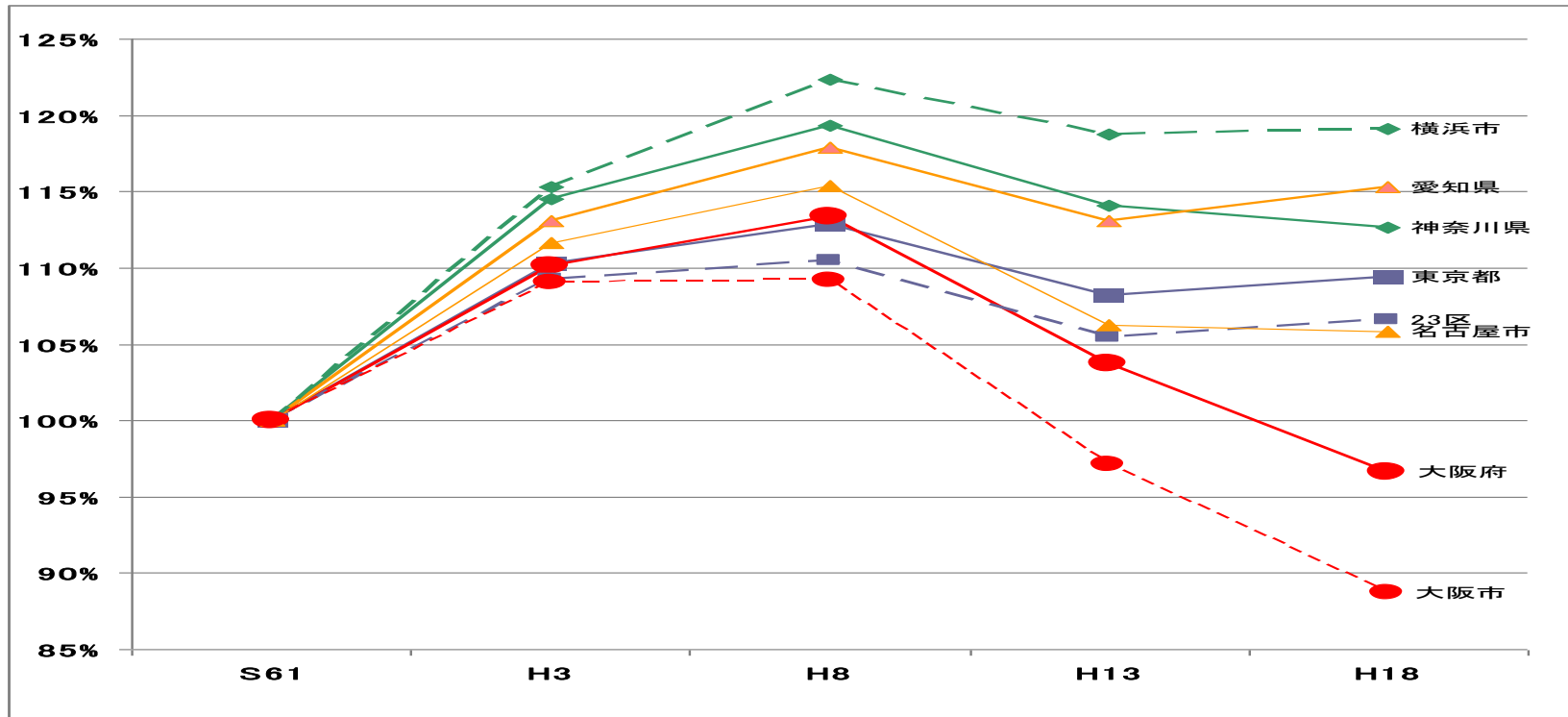
	S61	H3	H8	H13	H18	S61⇒H18
東京都	100.0%	97.5%	96.8%	90.9%	86.6%	86.6%
神奈川県	100.0%	105.0%	106.3%	100.7%	94.0%	94.0%
愛知県	100.0%	102.5%	102.5%	96.8%	90.1%	90.1%
大阪府	100.0%	100.6%	99.1%	89.9%	79.6%	79.6%
23区	100.0%	96.5%	94.5%	88.2%	83.7%	83.7%
横浜市	100.0%	104.0%	105.9%	99.2%	93.0%	93.0%
名古屋市	100.0%	102.1%	100.4%	92.1%	84.9%	84.9%
大阪市	100.0%	98.8%	95.3%	84.3%	72.9%	72.9%

(出展) 事業所・企業統計調査より 全産業

参照資料 (14) 大阪の経済力の低下 — 従業者数の比較

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料 (14) より

- 昭和61年時点をもととして従業者数の変化率を見ると、平成18年時点で4大都市府県のうち大阪府だけが減少している。
- 23区・3政令市の比較では大阪市だけが減少しており、大阪市の従業者は昭和61年時点の90%に届いていない。
- 大阪市の減少率は大阪府全体を7.9%上回っている。(S61年と比較してH18年の減少率)



	S61	H3	H8	H13	H18	S61⇒H18
東京都	100.0%	110.3%	112.9%	108.2%	109.4%	109.4%
神奈川県	100.0%	114.5%	119.3%	114.1%	112.7%	112.7%
愛知県	100.0%	113.1%	117.9%	113.1%	115.3%	115.3%
大阪府	100.0%	110.2%	113.4%	103.8%	96.6%	96.6%
23区	100.0%	109.3%	110.5%	105.5%	106.6%	106.6%
横浜市	100.0%	115.3%	122.3%	118.7%	119.1%	119.1%
名古屋市	100.0%	111.7%	115.4%	106.3%	105.8%	105.8%
大阪市	100.0%	109.1%	109.2%	97.1%	88.7%	88.7%

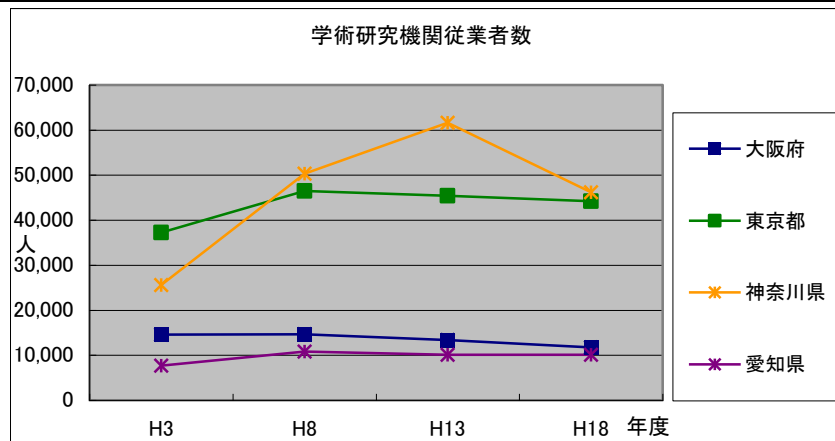
(出展) 事業所・企業統計調査より 全産業

学術研究機関従業者数の推移・比較

- 都府県の中で、他自治体は従業者数の増加は見られるが、大阪府だけ減少している。
- 大阪府と愛知県を比較すると、H3年では大阪府は愛知県の倍近くの従業者を有していたが、H18年では、ほぼ同水準近くまでになっている。
- 政令市・特別区の中では、横浜市が若干減少しているものの、大阪市は56%と大幅に落ち込んでいる。

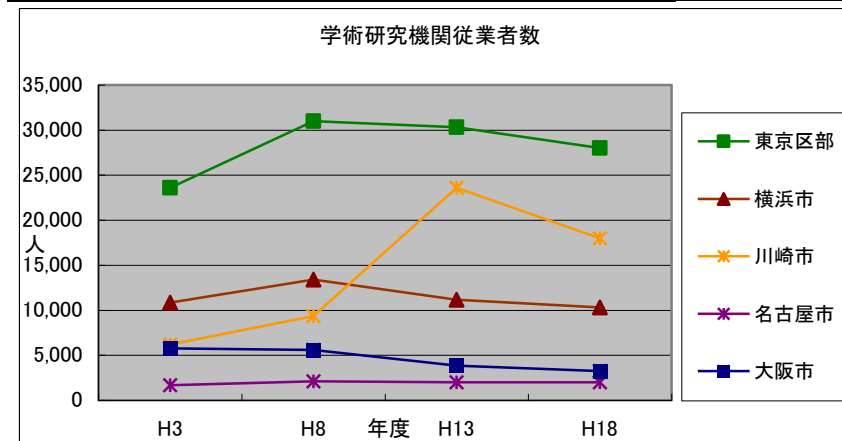
都府県

	学術研究機関従業者数				H3⇒H18(%)
	H3	H8	H13	H18	
全国	207,049	264,674	283,763	275,745	133%
大阪府	14,569	14,620	13,369	11,691	80%
東京都	37,227	46,481	45,441	44,177	119%
神奈川県	25,615	50,305	61,609	46,209	180%
愛知県	7,674	10,815	10,087	10,066	131%



政令市・特別区

	学術研究機関従業者数				H3⇒H18(%)
	H3	H8	H13	H18	
東京区部	23,579	30,997	30,310	27,989	119%
横浜市	10,833	13,405	11,158	10,306	95%
川崎市	6,169	9,347	23,603	17,986	292%
名古屋市	1,670	2,113	1,976	2,001	120%
大阪市	5,769	5,591	3,836	3,250	56%



参照資料 (16) 大阪の暮らしの現状－若年層 (15～34歳) の人口移動状況

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料 (19) より

- ・ 15～24歳で比較すると、大阪府、東京都、愛知県、神奈川県とも人口が増加している。これは、都市圏に大学等の優れた教育機関が多く、そのために人口流入が多くなっているのではないか。
- ・ 25～34歳で比較すると、大阪府は人口が大きく減少している。これは、学生生活は大阪で、就職は他地域でという人口移動が見られるのではないか。
- ・ 一方、愛知県、神奈川県では、H17年においては、15～24歳だけでなく、25歳～34歳の人口も増加していることがわかる。これは、いわゆる働き盛りの年代の人口流入が顕著に現れていることになる。

○年齢階級別の人口変化

大阪府			東京都			愛知県			神奈川県		
	H12年 (2000)	H17年 (2005)		H12年 (2000)	H17年 (2005)		H12年 (2000)	H17年 (2005)		H12年 (2000)	H17年 (2005)
5～9歳	▲ 15,508	▲ 10,363	5～9歳	▲ 5,695	4,368	5～9歳	▲ 3,370	▲ 961	5～9歳	▲ 6,523	▲ 797
10～14歳	▲ 10,389	▲ 5,752	10～14歳	▲ 4,069	4,540	10～14歳	▲ 2,240	▲ 1,709	10～14歳	▲ 1,519	1,048
15～19歳	26,873	20,911	15～19歳	94,638	81,116	15～19歳	14,968	15,041	15～19歳	34,747	31,026
20～24歳	42,141	31,225	20～24歳	259,857	219,647	20～24歳	13,653	27,070	20～24歳	77,101	72,873
25～29歳	▲ 48,483	▲ 49,478	25～29歳	▲ 51,068	▲ 10,227	25～29歳	▲ 3,488	17,478	25～29歳	▲ 13,887	1,518
30～34歳	▲ 35,344	▲ 36,821	30～34歳	▲ 36,028	2,964	30～34歳	▲ 4,053	8,996	30～34歳	▲ 2,840	13,165
35～39歳	▲ 24,370	▲ 27,209	35～39歳	▲ 18,024	5,325	35～39歳	▲ 3,776	2,771	35～39歳	▲ 8,195	▲ 114
40～44歳	▲ 14,740	▲ 16,314	40～44歳	▲ 9,363	8,117	40～44歳	▲ 2,899	1,941	40～44歳	▲ 5,896	3,146
45～49歳	▲ 14,149	▲ 11,164	45～49歳	▲ 11,579	5,336	45～49歳	▲ 5,517	▲ 936	45～49歳	▲ 7,275	▲ 2,189
50～54歳	▲ 24,269	▲ 15,041	50～54歳	▲ 23,276	▲ 3,344	50～54歳	▲ 11,053	▲ 4,078	50～54歳	▲ 14,433	▲ 5,846
55～59歳	▲ 28,016	▲ 23,443	55～59歳	▲ 31,015	▲ 17,202	55～59歳	▲ 13,386	▲ 10,950	55～59歳	▲ 16,920	▲ 13,894
56～59歳	▲ 31,162	▲ 25,611	56～59歳	▲ 39,615	▲ 26,359	56～59歳	▲ 15,567	▲ 14,457	56～59歳	▲ 20,267	▲ 16,919

注：年齢階級(5歳階級)ごとに過去5年間でどの程度の増減があったかをみたもの。
 計算例：('05年の15～19歳の人口変化) = ('05年の15～19歳の人口) - ('00年の10～14歳の人口) となる

資料：総務省統計局「国勢調査」

参照資料(17) 大阪の暮らしの現状 — 生活保護率の推移・比較

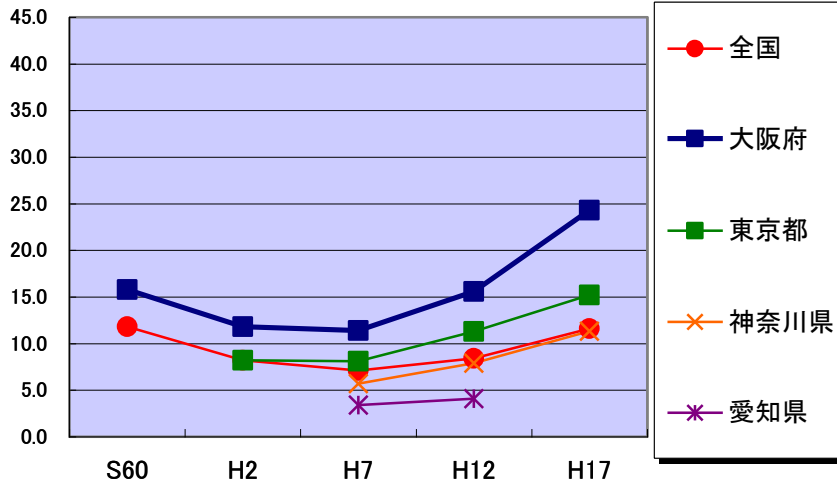
※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料(20)より

- 各自治体の生活保護率は、いずれもU字カーブを描き、平成7年以降は上昇傾向にある。
- 平成2年時点で比較すると、都府県では大阪府(11.8%)が東京都(8.2%)の1.4倍、政令市・特別区では大阪市(17.1%)が特別区(8.9%)の1.9倍となっており、いずれも高い。(完全失業率と同様。)
- さらに、平成17年には、大阪府(24.3%)が東京都(15.2%)の1.6倍、大阪市(40.2%)が特別区(16.8%)の2.4倍となり他自治体との差についても、完全失業率と同様に拡大していることが読みとれる。
- 各自治体とも生活保護率が上昇している中で、大阪市は、昭和60年時点と比較して、約1.8倍に伸びている。

都府県

(単位:% 人口千人あたり)

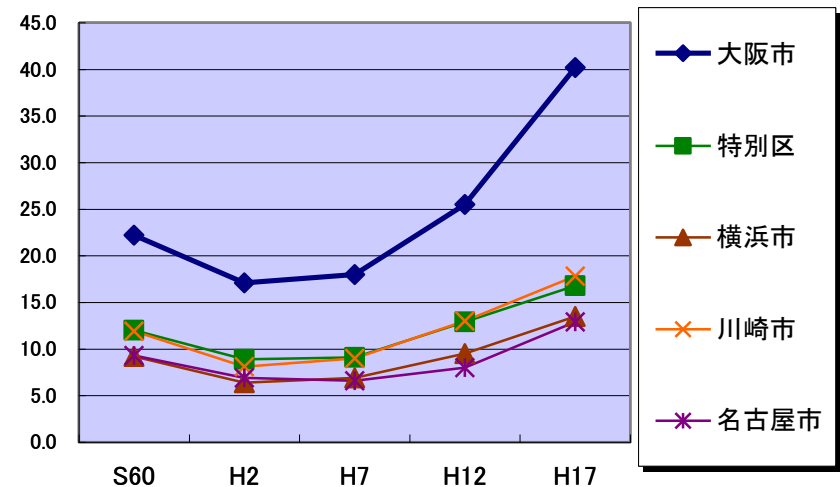
	S60	H2	H7	H12	H17	S60⇒H17(%)
全国	11.8	8.2	7.1	8.4	11.6	98.3
大阪府	15.8	11.8	11.4	15.6	24.3	153.8
東京都		8.2	8.1	11.3	15.2	-
神奈川県			5.7	7.9	11.3	-
愛知県			3.4	4.1		-



政令市・特別区

(単位:% 人口千人あたり)

	S60	H2	H7	H12	H17	S60⇒H17(%)
大阪市	22.2	17.1	18.0	25.5	40.2	181.1
特別区	12.0	8.9	9.1	12.9	16.8	140.0
横浜市	9.2	6.4	6.9	9.5	13.5	146.7
川崎市	11.9	8.1	9.0	13.0	17.8	149.6
名古屋市	9.3	6.9	6.6	8.0	12.9	138.7



出典:政令市及び特別区については大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
都府県については各都府県資料

大阪の平成20年度生活保護費決算額と保護率について

○大阪府全体の保護率は、過去から全国の保護率に比べ、非常に高い状況で推移している。また、大阪市の保護率は、府内で最も高くなっている。
 ○大阪府内の市町村の平成21年度の保護率を見ると、43市町村のうち28市町が全国の保護率を上回っており、また、このうち20%を上回る市町が14市にのぼり、府内全域として保護率が高いことがうかがえる。

《平成20年度 生活保護費決算額》

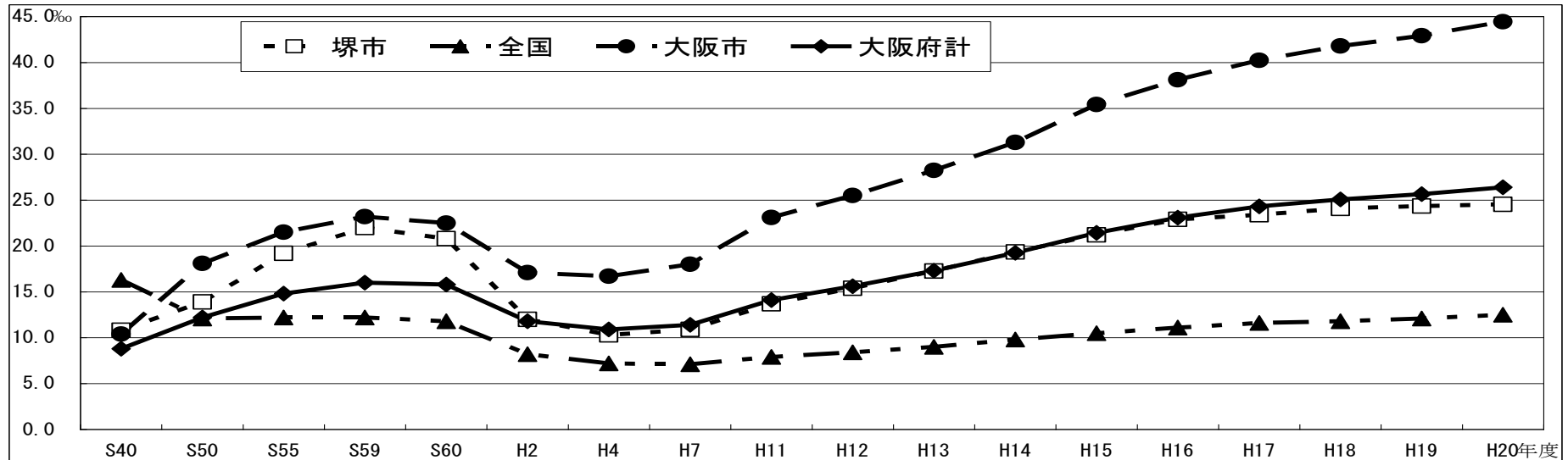
◆ 決算額 2,557億円 (うち、扶助費 2,382億円 [93%])

<財源内訳> 国庫支出金1,773億円(69%)、一般財源等743億円(29%)、その他41億円

《大阪府・大阪市等の保護率の推移について》

(単位：%)

	S40	S50	S55	S59	S60	H2	H4	H7	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
大阪府計	8.8	12.2	14.8	16.0	15.8	11.8	10.9	11.4	14.1	15.6	17.3	19.3	21.4	23.1	24.3	25.1	25.6	26.4
大阪市	10.4	18.1	21.5	23.2	22.5	17.1	16.7	18.0	23.1	25.5	28.2	31.3	35.4	38.1	40.2	41.8	42.9	44.4
堺市	10.8	13.9	19.2	22.0	20.8	12.0	10.3	10.9	13.7	15.4	17.3	19.3	21.2	22.9	23.4	24.1	24.4	24.5
全国	16.3	12.1	12.2	12.2	11.8	8.2	7.2	7.1	7.9	8.4	9.0	9.8	10.5	11.1	11.6	11.8	12.1	12.5



参照資料(19) 大阪の暮らしの現状 ー 生活保護率の推移・比較

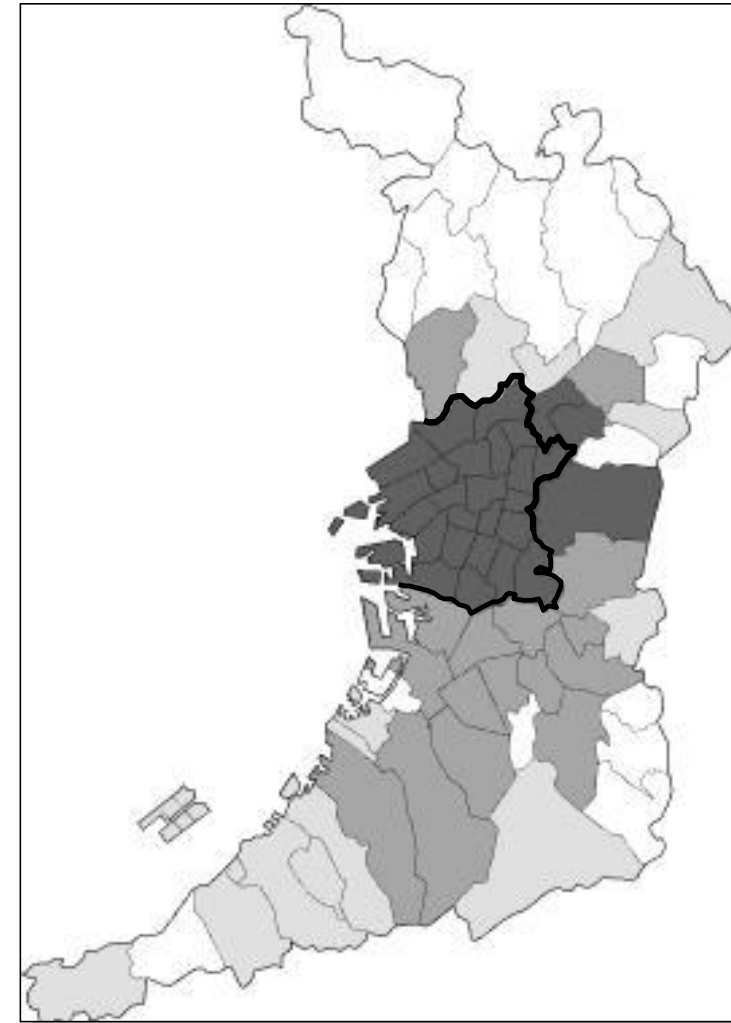
※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料(20)ー3より

平成21年度の大阪府内市町村の生活保護(保護率)の状況

全国の保護率(13.8%)を超える市町村			全国の保護率(13.8%)を下回る市町村
大阪府全体の保護率(29.23%)を超える市町村	大阪府全体の保護率(29.23%)を下回る市町村		
	20%を超える市町村	20%未満の市町村	
大阪市(49.91%)	八尾市(26.61%)	泉南市(18.26%)	高石市(12.67%)
門真市(45.15%)	堺市(26.21%)	泉大津市(17.63%)	高槻市(12.64%)
東大阪市(35.48%)	寝屋川市(23.84%)	泉佐野市(16.18%)	大阪狭山市(11.84%)
守口市(33.8%)	藤井寺市(23.83%)	河内長野市(16.04%)	茨木市(10.79%)
	富田林市(21.64%)	枚方市(15.98%)	阪南市(10.19%)
	羽曳野市(21.58%)	〔忠岡町・熊取町・田尻町・岬町〕(15.07%)	交野市(9.82%)
	和泉市(20.91%)	柏原市(14.81%)	大東市(9.48%)
	松原市(20.61%)	吹田市(14.62%)	池田市(7.37%)
	岸和田市(20.54%)	摂津市(14.53%)	箕面市(6.77%)
	豊中市(20.47%)	四條畷市(14.35%)	〔太子町・河南町・千早赤阪村〕(6.62%)
		貝塚市(14.21%)	島本町(3%)
			豊能町・能勢町(2.07%)

大阪府全体の保護率 = 29.23%

全国の保護率 = 13.8%

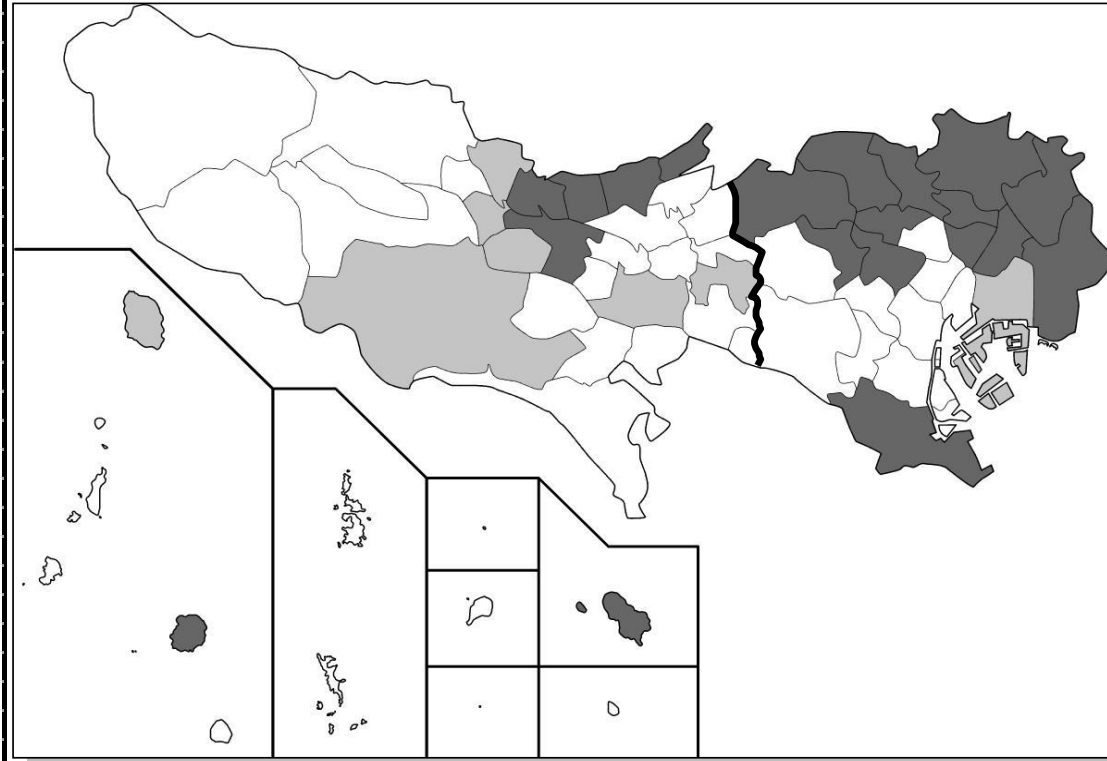


参照資料(20) 大阪の暮らしの現状 — 生活保護率の推移・比較

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料(20) - 4より

平成20年度の東京都内市区町村の生活保護(保護率)の状況

全国の保護率(12.5%)を超える市区町村	東京都全体の保護率(16.1%)を超える市区町村	東京都全体の保護率(16.1%)を下回る市区町村	全国の保護率(12.5%)を下回る市区町村
台東区(39.2%)	瑞穂町(15.8%)	小平市(12.2%)	多摩市(12.2%)
足立区(30.7%)	八王子市(15.6%)	武蔵野市(11.9%)	町田市(11.9%)
板橋区(25.1%)	三鷹市(15.5%)	西東京市(11.6%)	渋谷区(11.2%)
墨田区(24.4%)	大島町(15.3%)	千代田区(11.1%)	東久留米市(11.1%)
新宿区(23.5%)	江東区(14.6%)	品川区(11%)	狛江市(10.9%)
荒川区(23.4%)	府中市(14.3%)	狛江市(10.9%)	杉並区(10.6%)
立川市(22.2%)	昭島市(13.9%)	青梅市(10.3%)	稲城市(10.1%)
葛飾区(21.9%)	福生市(13.9%)	青ヶ島村(10.1%)	檜原村(10%)
北区(21.8%)		奥多摩町(10%)	調布市(9.7%)
三宅村(20.8%)		国立市(8.8%)	文京区(8.7%)
清瀬市(19.6%)		日野市(8.7%)	神津島村(8.7%)
豊島区(19.2%)		目黒区(8.6%)	小金井市(8.6%)
江戸川区(18.8%)		新島村(8.5%)	港区(8.3%)
武蔵村山市(18.7%)		羽村市(8%)	世田谷区(7.5%)
八丈町(18.2%)		あきる野市(7.3%)	中央区(6.9%)
大田区(17.8%)		中央区(6.9%)	御蔵島村(6.5%)
練馬区(17.7%)		国分寺市(6.4%)	小笠原村(5%)
中野区(17.6%)		小笠原村(5%)	日の出町(4.5%)
東村山市(16.6%)		利島村(—)	
東大和市(16.3%)			



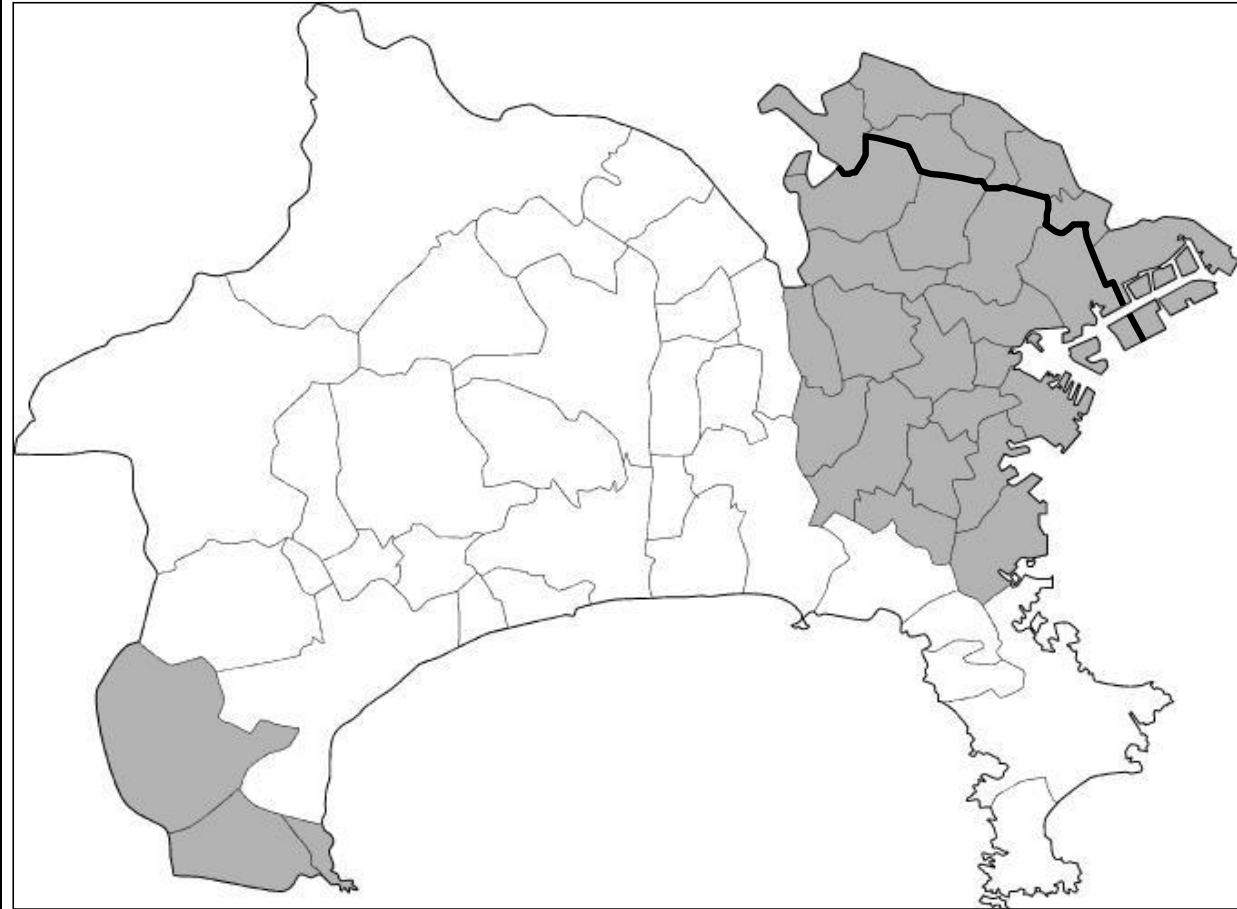
東京都全体の保護率 = 16.1%

全国の保護率 = 12.5%

参照資料(21) 大阪の暮らしの現状 — 生活保護率の推移・比較

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料(20) - 5より

平成21年3月の神奈川県内市町村の生活保護(保護率)の状況



神奈川県全体の保護率 (12.78%)を 超える市町村	神奈川県全体の保護率 (12.78%)を 下回る市町村
川崎市(18.27%)	大和市(11.66%)
〔箱根町・真鶴町・湯河原町〕(18.21%)	座間市(11.64%)
横浜市(14.62%)	相模原市(10.95%)
	小田原市(10.47%)
	厚木市(9.52%)
	横須賀市(9.49%)
	平塚市(9.38%)
	寒川町(9.26%)
	藤沢市(9.18%)
	〔愛川町・清川村〕(8.85%)
	綾瀬市(8.73%)
	秦野市(7.7%)
	三浦市(7.15%)
	茅ヶ崎市(6.95%)
	海老名市(6.82%)
	伊勢原市(6.56%)
	南足柄市(6.17%)
	〔大磯町・二宮町〕(5.94%)
	逗子市(4.73%)
	〔中井町・大井町・松田町・山北町・開成町〕(4.59%)
	鎌倉市(4.32%)
	葉山町(2.73%)

東京都の状況 (平成20年度)

区分	区部	市部	郡部	島部	東京都全体
保護率	17.6%	12.9%	11.9%	14.1%	16.1%

愛知県の状況 (平成20年度)

区分	政令市				中核市			左記を除く市	町村	愛知県全体
	名古屋市	豊橋市	岡崎市	豊田市	岡崎市	豊田市	豊田市			
保護率	13.17%	3.93%	2.91%	3.38%	3.38%	2.63%	2.63%	2.63%	6.29%	

6.4%(国分寺市)~22.2%(立川市)
6.9%(中央区)~39.2%(台東区)

参照資料(22) 大阪の暮らしの現状 — 完全失業率の推移・比較

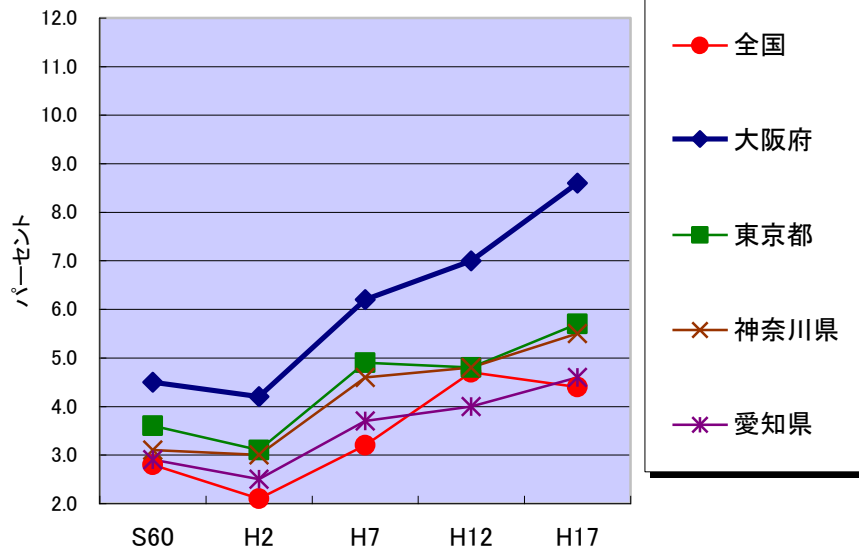
※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料(21)より

- 平成2年時点での完全失業率を比較すると、都府県では大阪府(4.2%)が東京都(3.1%)の約1.35倍、政令市・特別区では大阪市(5.5%)が特別区(3.2%)の約1.7倍と、いずれも高い。
- さらに、平成17年時点で比較すると、都府県では大阪府(8.6%)が東京都(5.7%)の約1.5倍、政令市・特別区では大阪市(11.7%)が特別区(5.7%)の約2.1倍となり、他自治体との差は拡大している。
- 各自治体とも、平成2年以降、完全失業率を悪化させているが、大阪府市の悪化は著しく、昭和60年時点と比較すると約2倍に伸びていることが読みとれる。

都府県

(単位:%)

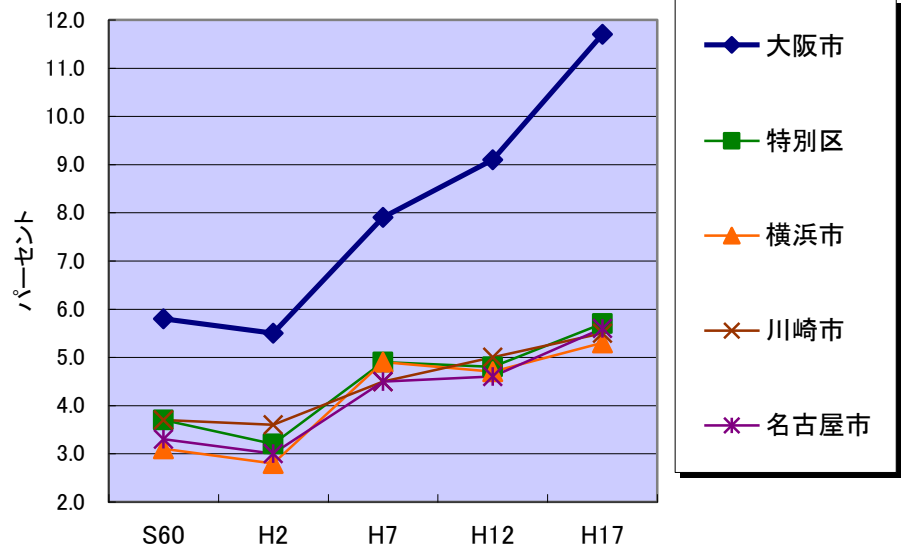
	S60	H2	H7	H12	H17	S60⇒H17(%)
全国	2.8	2.1	3.2	4.7	4.4	157.1
大阪府	4.5	4.2	6.2	7.0	8.6	191.1
東京都	3.6	3.1	4.9	4.8	5.7	158.3
神奈川県	3.1	3.0	4.6	4.8	5.5	177.4
愛知県	2.9	2.5	3.7	4.0	4.6	158.6



政令市・特別区

(単位:%)

	S60	H2	H7	H12	H17	S60⇒H17(%)
大阪市	5.8	5.5	7.9	9.1	11.7	201.7
特別区	3.7	3.2	4.9	4.8	5.7	154.1
横浜市	3.1	2.8	4.9	4.7	5.3	171.0
川崎市	3.7	3.6	4.5	5.0	5.5	148.6
名古屋市	3.3	3.0	4.5	4.6	5.6	169.7



出典: S60, H2, H7, H12, H17 国勢調査(完全失業者数と労働力人口から算出)
総務省統計局 労働力調査 長期時系列データ

※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料(22)より

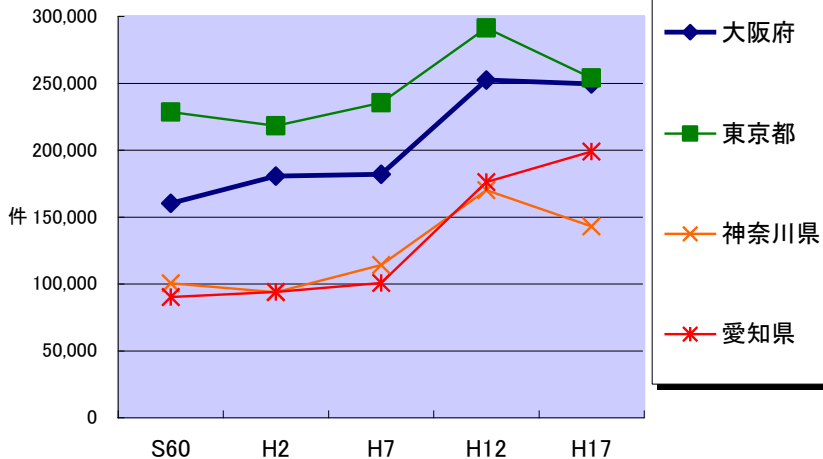
刑法犯認知件数の推移・比較

- 都府県では、平成2年時点には東京(約22万件)に次いで大阪府(約18万件)が多く、愛知県・神奈川県(約9万件)の約2倍。
- 平成17年時点になると、東京(約25万件)と大阪の差が縮まり、愛知県(約20万件)、神奈川県(約14万件)の順で続く。
- 政令市についてもほぼ同傾向が見られ、平成2年時点では特別区(約18万件)、大阪市(約7万件)、名古屋市・横浜市(約4万件)、平成17年時点では特別区(約19万件)、大阪市(約11万件)、名古屋市(約8万件)・横浜市(約6件)となり、特別区と大阪市と差は縮小。
- 平成2年以降、各自治体とも件数は増加傾向にあったが、平成12年から17年にかけて、愛知県と名古屋市を除いて、減少もしくは横ばいで推移した。平成60年を基準とした伸び率では、愛知県と名古屋市の伸びが顕著(約2倍)だが、大阪府、大阪市もそ

都府県

(単位:件数)

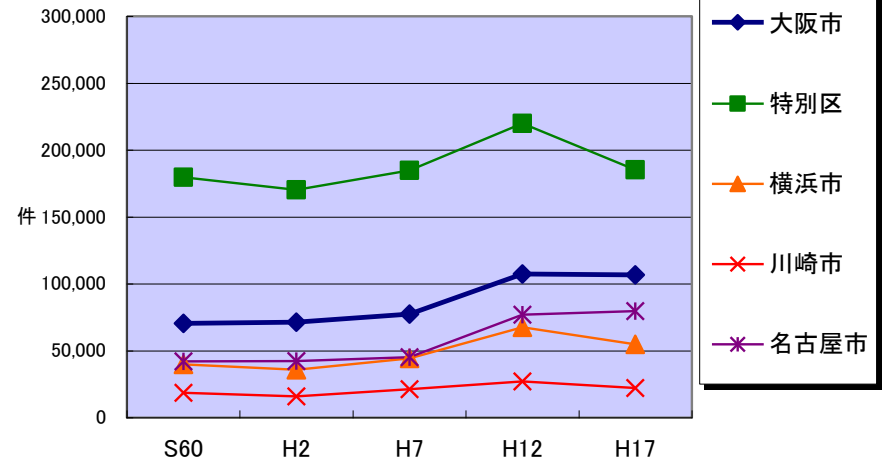
	S60	H2	H7	H12	H17	S60⇒H17(%)
全国	1,607,697	1,636,628	1,782,944	2,443,470	2,269,293	141.2
大阪府	160,174	180,460	181,949	252,367	249,511	155.8
東京都	228,323	218,198	235,325	291,371	253,912	111.2
神奈川県	100,552	93,644	114,081	169,968	142,920	142.1
愛知県	90,069	93,956	100,667	176,119	198,937	220.9



政令市・特別区

(単位:件数)

	S60	H2	H7	H12	H17	S60⇒H17(%)
大阪市	70,382	71,349	77,364	107,335	106,729	151.6
特別区	179,720	170,322	184,824	219,944	185,239	103.1
横浜市	39,911	35,843	44,366	67,620	54,902	137.6
川崎市	18,621	15,934	21,314	27,013	22,114	118.8
名古屋市	42,116	42,271	45,263	76,954	79,743	189.3



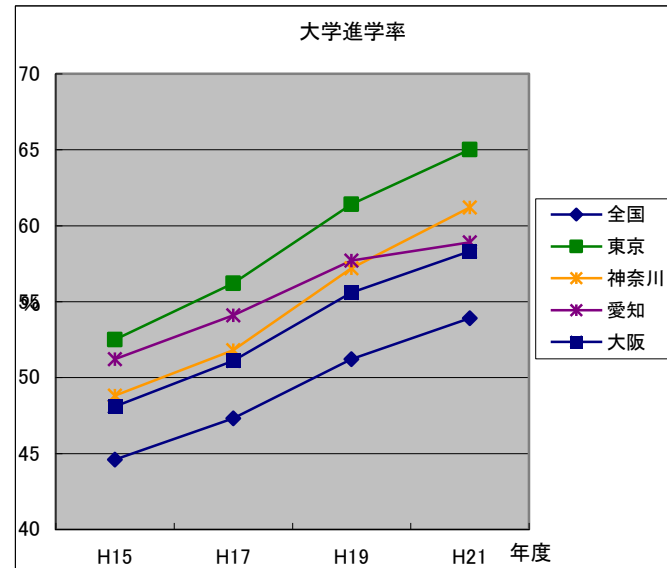
出典: 政令市及び特別区については大都市統計協議会「大都市比較統計年表」
都府県については警察白書

高等学校卒業者の大学進学率の推移・比較

- 大学進学率は、全国及び各自治体とも増加傾向にある。
- 大阪府は、東京都・神奈川県・愛知県よりも一貫して、大学進学率は低く推移している。
- 大阪府は、東京都・神奈川県とはH15年では、進学率の差は4.4ポイント、0.7ポイントとなっているが、H21年では6.7ポイント、2.9ポイントと差が開いている。
- 一方愛知県とは、H15年では3.1ポイントの差があったが、H21年では0.6ポイントと差が縮まっている。

都府県

	大学進学率				H7⇒H20(%)
	H15	H17	H19	H21	
全国	44.6	47.3	51.2	53.9	121%
大阪	48.1	51.1	55.6	58.3	121%
東京	52.5	56.2	61.4	65	124%
神奈川	48.8	51.8	57.2	61.2	125%
愛知	51.2	54.1	57.7	58.9	115%



出展: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

参照資料(25) 大阪の暮らしの現状 — 1人あたり県民(市民)所得の推移・比較

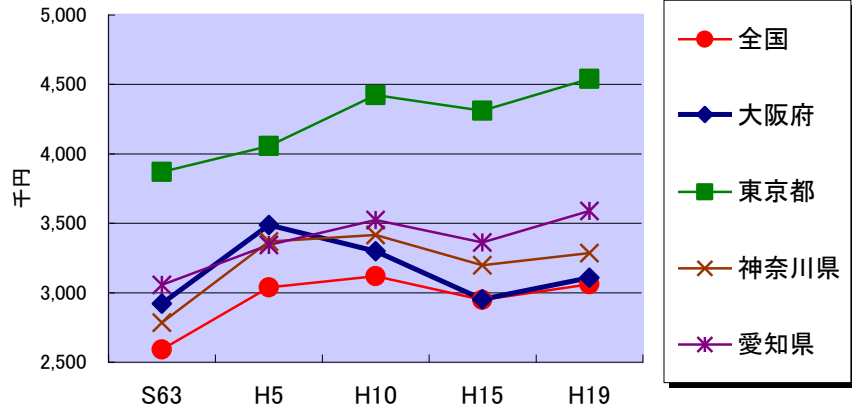
※大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料(24)より

- 都府県の中では、東京都が高い水準で推移。一方、大阪府は平成5年以降低迷しており、平成5年時点では約349万円（東京約406万円の86%）であるのに対し、平成19年には約311万円（東京約454万円の68%）となり、東京との差が拡大。
- また、平成5年時点では大阪府・神奈川県・愛知県はほぼ同水準（約340万円前後）であるが、平成15年までに大阪府は約50万円の減少。平成19年までに一定の回復をみせているが、平成19年時点では、愛知県・神奈川県・大阪府の順で水をあけられている。平成5年を100%とした場合、大阪府だけが89.1%と落ち込んでいることが読みとれる。
- 次に、政令市について見ると、平成5年を100%とした場合、川崎市以外の3市で13%前後の落ち込みとなっている。大阪市と名古屋市は、平成5年時点を見ると東京都とほぼ同水準（約410万円）であるが、平成15年までに約90万円の減少。平成19年までに35~40万円ほど持ち直したものの、東京都と比べると、約100万円の差が出ている。

都府県

(単位:千円)

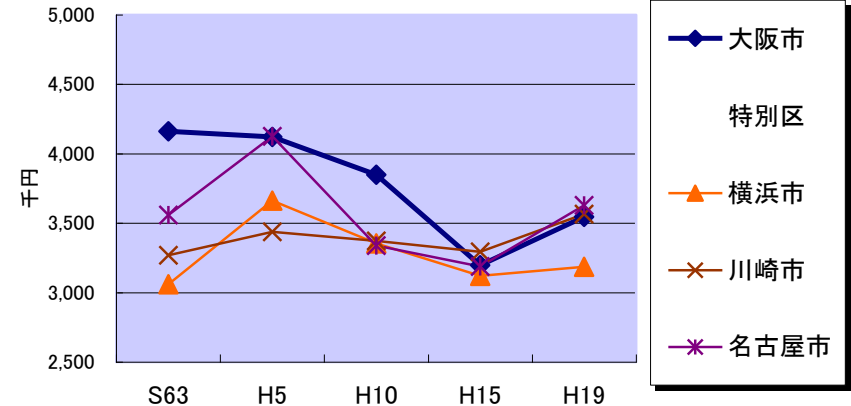
	S63	H5	H10	H15	H19	H5⇒H19(%)
全国	2,589	3,038	3,118	2,947	3,059	100.7
大阪府	2,920	3,487	3,297	2,953	3,107	89.1
東京都	3,869	4,055	4,422	4,310	4,540	112.0
神奈川県	2,783	3,368	3,415	3,198	3,284	97.5
愛知県	3,056	3,343	3,522	3,362	3,588	107.3



政令市・特別区

(単位:千円)

	S63	H5	H10	H15	H19	H5⇒H19(%)
大阪市	4,162	4,121	3,850	3,198	3,545	86.0
特別区	—	—	—	—	4,546	—
横浜市	3,059	3,662	3,354	3,121	3,185	87.0
川崎市	3,270	3,437	3,373	3,294	3,565	103.7
名古屋市	3,559	4,126	3,339	3,188	3,629	88.0



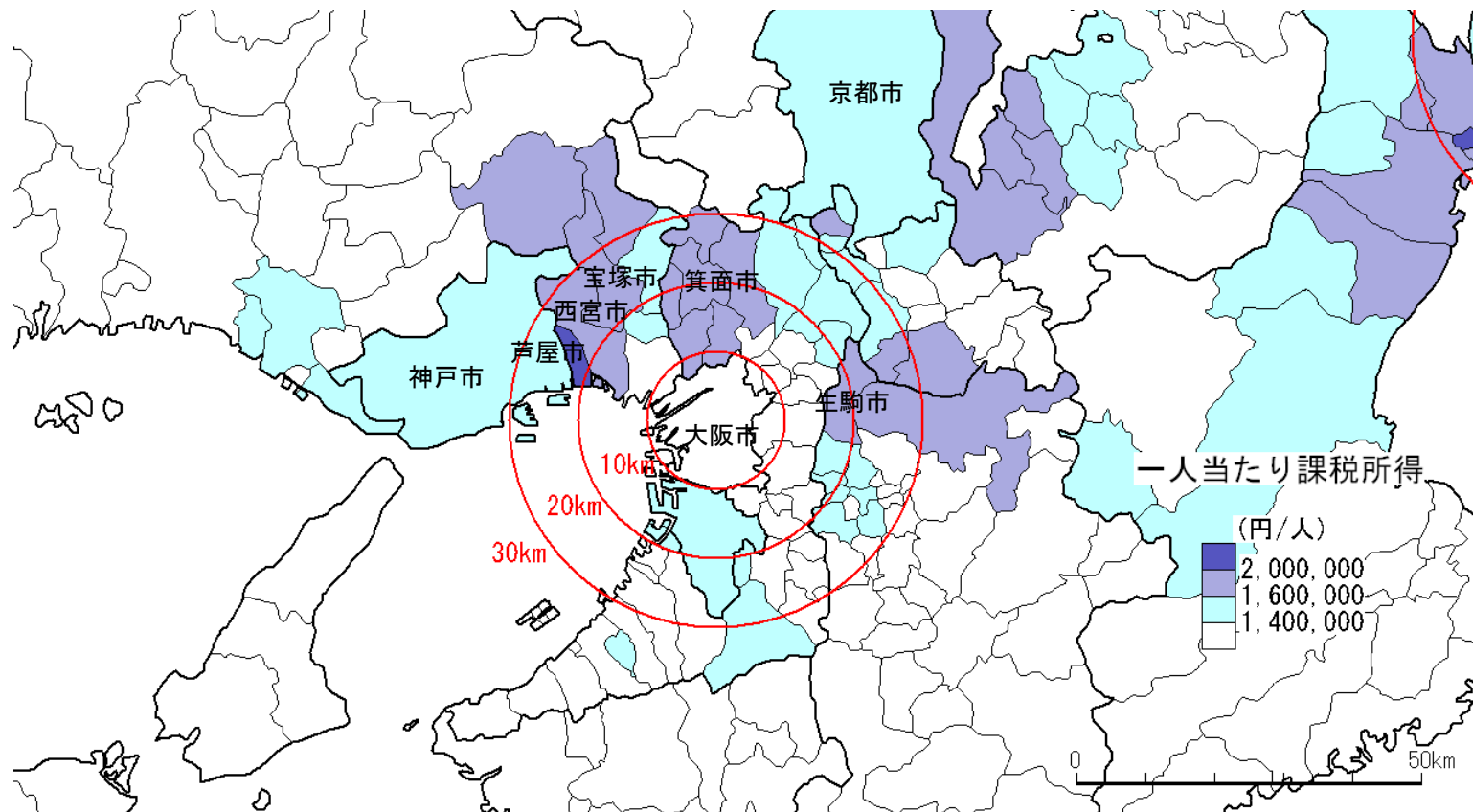
出典: S63 内閣府「県民経済計算」(S50-H11)、H5 内閣府「県民経済計算」(H2-H15)
 H10以降 内閣府「県民経済計算」(H8-H19)及び各市市民経済計算
 ※特別区の1人当たり都民所得は資料なし(東京都総務局統計部)

【新規作成資料】

参照資料 (26) 一人当たり課税所得の状況 (大阪圏)

○一人当たり課税所得が160万円/人未満の市町村が多く、大阪市内でも160万円/人未満である。

○府内北部を中心に、160万円/人～200万円/人の市町村が存在する(豊中市、池田市、吹田市、茨木市、箕面市、豊能町の6市町)。また兵庫県芦屋市、奈良県生駒市など、大阪周辺にも課税所得が高い市町村が見られる。



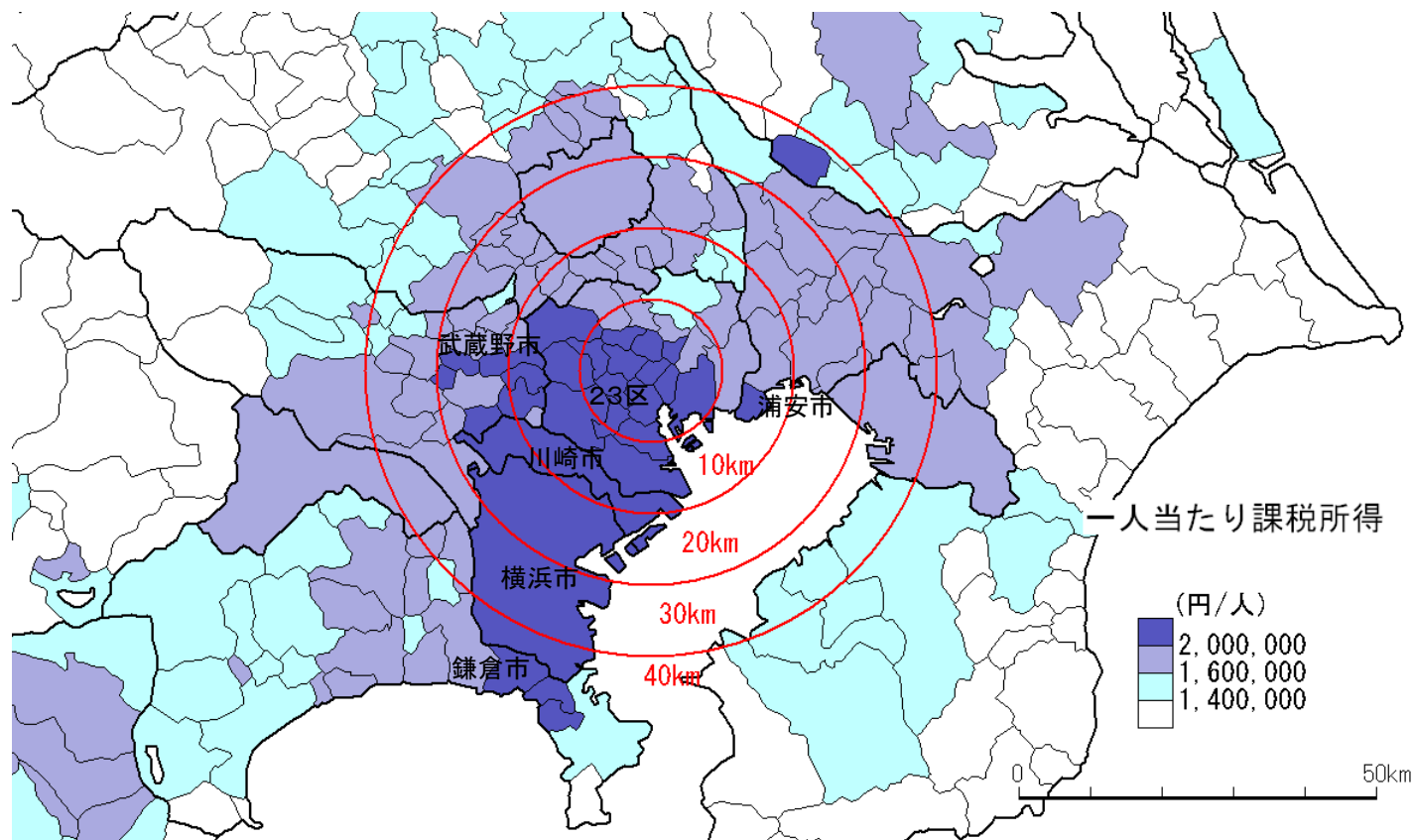
※円は、大阪市中心区を中心とした距離を示している。

一人当たり課税所得=課税対象所得(2009)÷人口(2005)

出所:総務省自治税務局「市町村税課税状況等の調」、総務省統計局「平成17年国勢調査」

参照資料 (27) 一人当たり課税所得の状況 (東京圏)

- 東京23区の大部分と、川崎市・横浜市にかけて、一人当たり課税所得が200万円/人を超える市町村が続いている。
- 東京23区を越えて、一人当たり課税所得が比較的高い地域が郊外にまで広がっている。



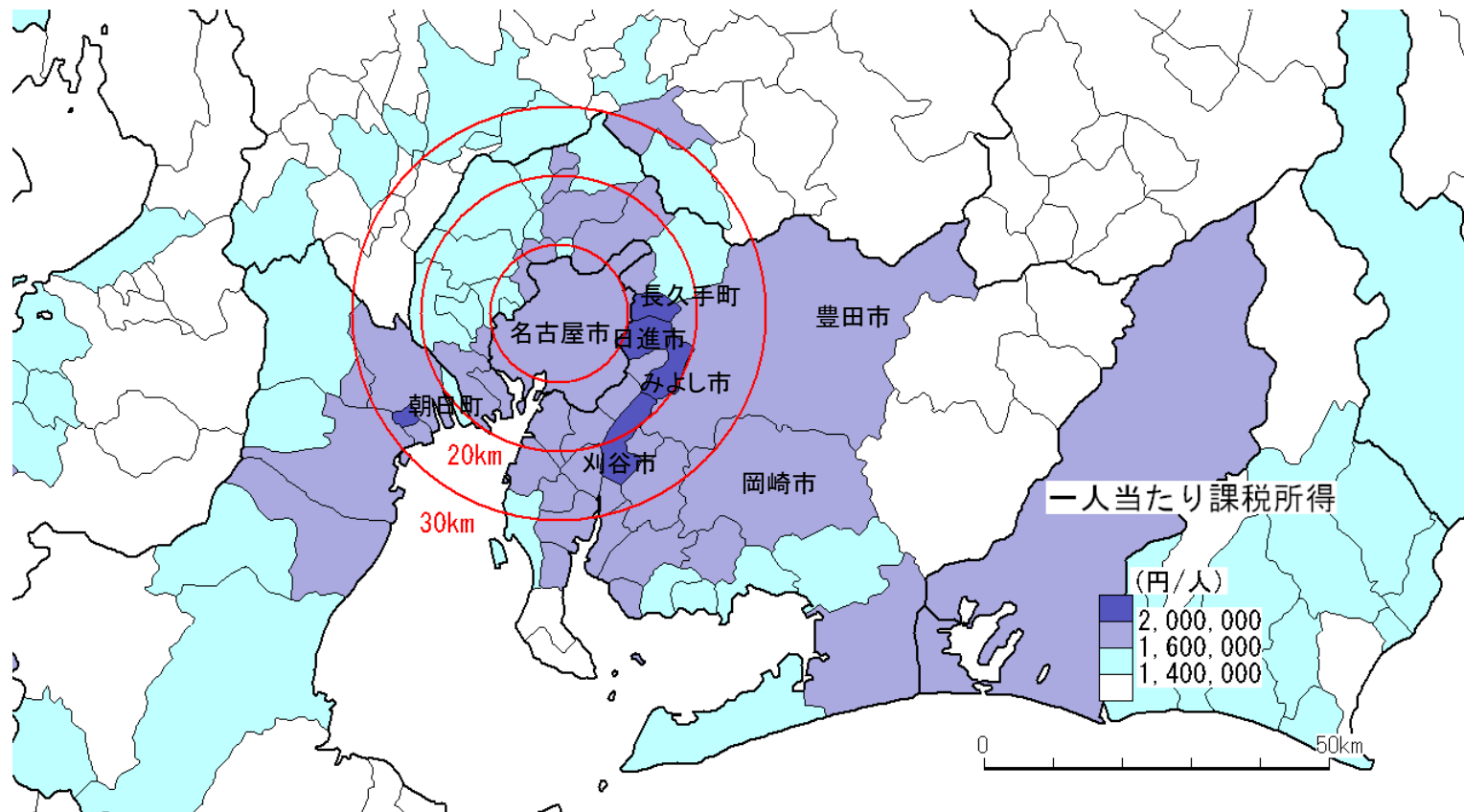
※円は、東京都千代田区を中心とした距離を示している。

一人当たり課税所得=課税対象所得(2009)÷人口(2005)

出所：総務省自治税務局「市町村税課税状況等の調」、総務省統計局「平成17年国勢調査」

参照資料 (28) 一人当たり課税所得の状況 (名古屋圏)

- 一人当たり課税所得が160万円/人以上の市町村が名古屋市周辺から豊田市、岡崎市にまで広がっている。
200万円/人は、名古屋市の郊外4市(刈谷市、日進市、みよし市、長久手市)で見られる。
- 一方、静岡隣接の県東部、岐阜隣接の県北部には、160万円/人以下の地域も存在する。



※円は、名古屋市中区を中心とした距離を示している。

一人当たり課税所得=課税対象所得(2009)÷人口(2005)

出所：総務省自治税務局「市町村税課税状況等の調」、総務省統計局「平成17年国勢調査」

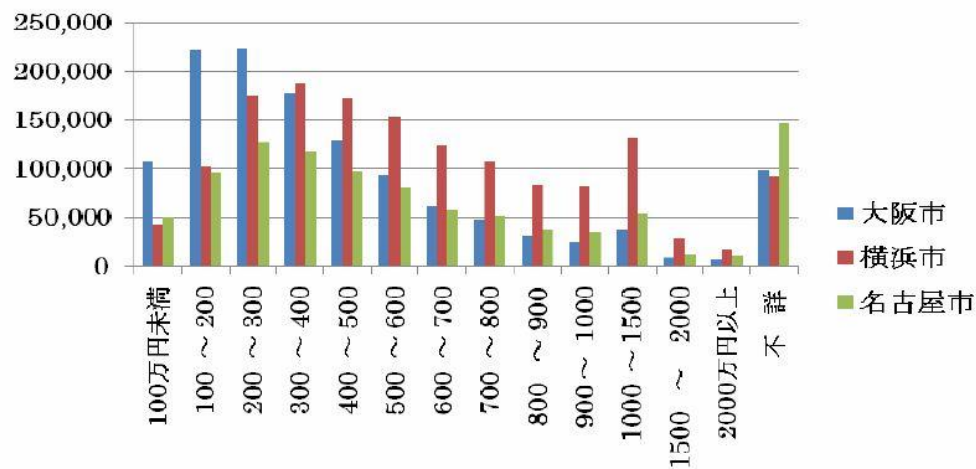
順位	大阪圏		首都圏		名古屋圏	
	市町村名	一人当たり課税所得(円)	市町村名	一人当たり課税所得(円)	市町村名	一人当たり課税所得(円)
1	兵庫県芦屋市	2,876,830	東京都港区	6,796,396	愛知県長久手町	2,061,622
2	奈良県生駒市	1,911,062	東京都千代田区	5,384,150	愛知県みよし市	2,045,972
3	兵庫県西宮市	1,909,339	東京都中央区	4,157,847	愛知県日進市	2,030,156
4	大阪府箕面市	1,888,528	東京都渋谷区	4,141,482	愛知県刈谷市	2,020,319
5	兵庫県宝塚市	1,874,753	東京都文京区	3,213,561	三重県朝日町	2,018,133
6	大阪府吹田市	1,800,175	東京都目黒区	3,088,660	愛知県豊田市	1,988,768
7	大阪府豊中市	1,759,293	東京都世田谷区	2,830,593	愛知県知立市	1,956,102
8	滋賀県栗東市	1,754,347	東京都新宿区	2,616,903	愛知県安城市	1,954,808
9	大阪府池田市	1,719,306	東京都武蔵野市	2,598,728	愛知県大府市	1,948,132
10	京都府長岡京市	1,716,181	東京都品川区	2,535,999	愛知県東郷町	1,943,048
11	京都府精華町	1,715,154	千葉県浦安市	2,511,372	愛知県名古屋市	1,857,184
12	滋賀県守山市	1,674,131	東京都杉並区	2,493,152	愛知県岡崎市	1,843,640
13	大阪府茨木市	1,656,469	東京都大田区	2,320,229	愛知県西尾市	1,828,759
14	兵庫県猪名川町	1,655,708	東京都豊島区	2,249,831	愛知県高浜市	1,802,907
15	兵庫県三田市	1,649,685	神奈川県鎌倉市	2,249,471	愛知県碧南市	1,791,550
	(27:神戸市)	(1,562,561)	(一:特別区計)	(2,377,708)		
	(44:京都市)	(1,402,338)	(26:川崎市)	(2,085,769)		
	(52:堺市)	(1,402,338)	(29:横浜市)	(2,025,314)		
	(72:大阪市)	(1,328,696)				

大阪圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、和歌山県での順位。
 首都圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県での順位。
 名古屋圏は、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県での順位。
 なお、地図上にない市町村は、順位の算定から除外している。

参照資料 (30) 世帯の年収の状況 (大阪市・横浜市・名古屋市)

○年収200万円以下の世帯が32万8千(全世帯の26%)あり、横浜市(14万4千世帯)、名古屋市(14万5千世帯)の2倍を超えている。

○年収400万円以下の世帯が全世帯の約6割を占めている。



	大阪市	横浜市	名古屋市
普通世帯総数	1,264,200	1,497,400	965,400
年収100万円未満	105,700(8.36%)	42,300	49,700
100 ~ 200	222,500(17.6%)	102,000	95,600
200 ~ 300	223,000(17.6%)	174,200	126,500
300 ~ 400	177,700(14.1%)	188,300	118,100
400 ~ 500	128,600(10.2%)	171,600	96,400
500 ~ 600	93,400(7.4%)	153,500	79,900
600 ~ 700	61,800(4.9%)	123,800	57,000
700 ~ 800	47,000(3.7%)	107,300	51,200
800 ~ 900	30,900(2.4%)	83,300	36,100
900 ~ 1000	24,400(1.9%)	81,100	33,500
1000 ~ 1500	36,200(2.9%)	131,500	53,500
1500 ~ 2000	7,800(0.59%)	28,900	11,700
2000万円以上	6,400(0.51%)	17,200	10,400
不詳	98,800(7.8%)	92,500	145,800

(平成20年住宅・土地統計調査より作成)